

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第146期) 至 平成23年3月31日

ヤマトホールディングス株式会社

(E04187)

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	22
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	32
(4) ライツプランの内容	32
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(6) 所有者別状況	32
(7) 大株主の状況	33
(8) 議決権の状況	35
(9) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	44
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	44
(2) 監査報酬の内容等	50
第5 経理の状況	51
1. 連結財務諸表等	52
(1) 連結財務諸表	52
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111
監査報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第146期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	ヤマトホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMATO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木川 眞
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益(百万円)	1,161,567	1,225,973	1,251,921	1,200,834	1,236,520
経常利益(百万円)	69,148	70,594	57,821	63,313	65,951
当期純利益(百万円)	33,813	35,352	25,523	32,282	33,207
包括利益(百万円)	—	—	—	—	30,819
純資産額(百万円)	451,694	475,983	486,258	523,473	524,505
総資産額(百万円)	829,721	874,219	869,605	878,641	899,363
1株当たり純資産額(円)	1,005.63	1,050.99	1,073.86	1,130.33	1,173.60
1株当たり当期純利益(円)	75.59	79.80	57.60	71.84	73.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	74.00	78.12	56.45	71.16	73.30
自己資本比率(%)	53.7	53.3	54.7	58.4	57.3
自己資本利益率(%)	7.8	7.8	5.4	6.5	6.5
株価収益率(倍)	25.1	18.3	16.1	18.3	17.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	80,762	116,895	84,462	77,064	87,899
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△60,898	△112,039	△23,094	△34,242	△51,678
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△15,171	7,301	△28,830	△28,124	△20,152
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	130,145	142,321	174,502	189,351	208,791
従業員数(人)	157,653	169,836	170,662	167,555	171,642

(注) 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益(百万円)	38,651	31,361	23,732	19,263	21,927
経常利益(百万円)	37,435	30,324	22,688	18,003	20,281
当期純利益(百万円)	35,017	28,910	19,045	17,369	20,290
資本金(百万円)	120,716	120,725	120,728	127,234	127,234
発行済株式総数(千株)	457,295	457,309	457,315	468,052	468,052
純資産額(百万円)	363,980	378,537	383,140	404,863	395,476
総資産額(百万円)	451,774	486,574	479,170	487,668	496,255
1株当たり純資産額(円)	822.05	854.09	864.70	892.22	900.17
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益(円)	78.28	65.26	42.98	38.66	44.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	76.63	63.92	42.18	38.30	44.79
自己資本比率(%)	80.6	77.8	80.0	83.0	79.7
自己資本利益率(%)	9.9	7.8	5.0	4.4	5.1
株価収益率(倍)	24.3	22.4	21.6	34.0	28.8
配当性向(%)	25.5	33.7	51.2	56.9	49.0
従業員数(人)	62	61	55	57	81

(注) 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

## 2【沿革】

当社の前身（大和運輸株式会社）は大正8年11月29日東京市京橋区において資本金10万円をもって創立されました。昭和4年2月増資手続として第二大和運輸株式会社を設立し、同社は大和運輸株式会社を合併するとともに商号を大和運輸株式会社と改称、資本金25万円で発足し現在に至っております。

- 大正8年11月 東京市京橋区において資本金10万円、車両数4台で創立。
- 昭和4年4月 東京－横浜間に定期便を開始する。わが国最初の路線事業。
- 24年5月 東京証券取引所の再開とともに株式を上場。
- 25年3月 通運事業を開始。
- 26年1月 C. A. T. 航空会社と代理店契約を締結し、航空貨客の取扱を開始。
- 27年1月 海上貨物取扱船積業務を開始。
- 33年6月 美術梱包輸送業務を開始。
- 33年8月 日本航空株式会社と代理店契約を締結し、国内航空貨物の取扱を開始。
- 35年2月 国際航空混載貨物の取扱業務を開始。
- 41年4月 一般港湾運送事業の営業を開始。
- 48年1月 コンピュータ部門を分離し、ヤマトシステム開発株式会社を設立。
- 51年1月 小口貨物の宅配システム「宅急便」を開始。
- 56年9月 当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えされる。
- 57年5月 富士運送株式会社（九州ヤマト運輸株式会社）に経営参加。
- 57年10月 商号をヤマト運輸株式会社と改称。
- 60年7月 引越を商品化した新サービスを開始。
- 61年7月 ヤマトコレクトサービス株式会社（現ヤマトフィナンシャル株式会社）を設立。
- 63年7月 日本初の低温管理による宅配システム「クール宅急便」を開始。
- 平成2年5月 四国高速運輸株式会社（四国ヤマト運輸株式会社）に経営参加。
- 8年12月 年末年始営業開始。365日営業となる。
- 9年3月 「クロネコメール便」全国展開を開始。
- 9年11月 小笠原諸島へのサービス開始により、宅急便の全国ネットワークが完成。
- 15年4月 九州ヤマト運輸株式会社、四国ヤマト運輸株式会社を吸収合併。
- 15年4月 ロジスティクス事業の一部を分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に承継。  
海上フォワーディング事業、通関事業、美術品輸送事業および国際引越事業を分割し、ヤマトグローバルフレイト株式会社に承継。
- 15年10月 引越事業を分割し、ヤマトホームコンビニエンス株式会社に承継。  
情報通信事業を分割し、ヤマトシステム開発株式会社に承継。  
自動車整備部門を分割し、ヤマトオートワークス株式会社に承継。
- 16年4月 ロジスティクス事業の一部を分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に承継。
- 16年10月 ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトパーセルサービス株式会社をヤマトグローバルフレイト株式会社に吸収合併し、同社をヤマトロジスティクス株式会社に社名変更。
- 17年4月 ファインクレジット株式会社に経営参加。
- 17年11月 デリバリー事業およびその他すべての事業を分割し、ヤマト運輸分割準備株式会社（分割に伴い、ヤマト運輸株式会社に商号変更）に承継。純粋持株会社となり、商号をヤマトホールディングス株式会社に変更。
- 18年5月 国際物流における一貫輸出入ロジスティクスサービスを提供するため、日本郵船グループと戦略的提携を締結。
- 19年5月 家具・家電の流通イノベーションを実現するため、丸井グループと戦略的提携を締結。
- 20年4月 ヤマト運輸株式会社のエクスプレス事業を分割し、ヤマトグローバルエクスプレス株式会社に承継。
- 20年8月 ヤマトロジスティクス株式会社を、ロジスティクス事業等を行うヤマトロジスティクス株式会社、国際物流サービス事業等を行うヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社に分割。
- 20年10月 ヤマトロジスティクス株式会社のマルチメンテナンス事業を分割し、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社に承継。
- 22年1月 シンガポールにおいて宅急便事業を開始。  
上海巴士物流有限公司（現雅瑪多（中国）運輸有限公司）に経営参加。上海において宅急便事業を開始。
- 23年2月 香港において宅急便事業を開始。

### 3【事業の内容】

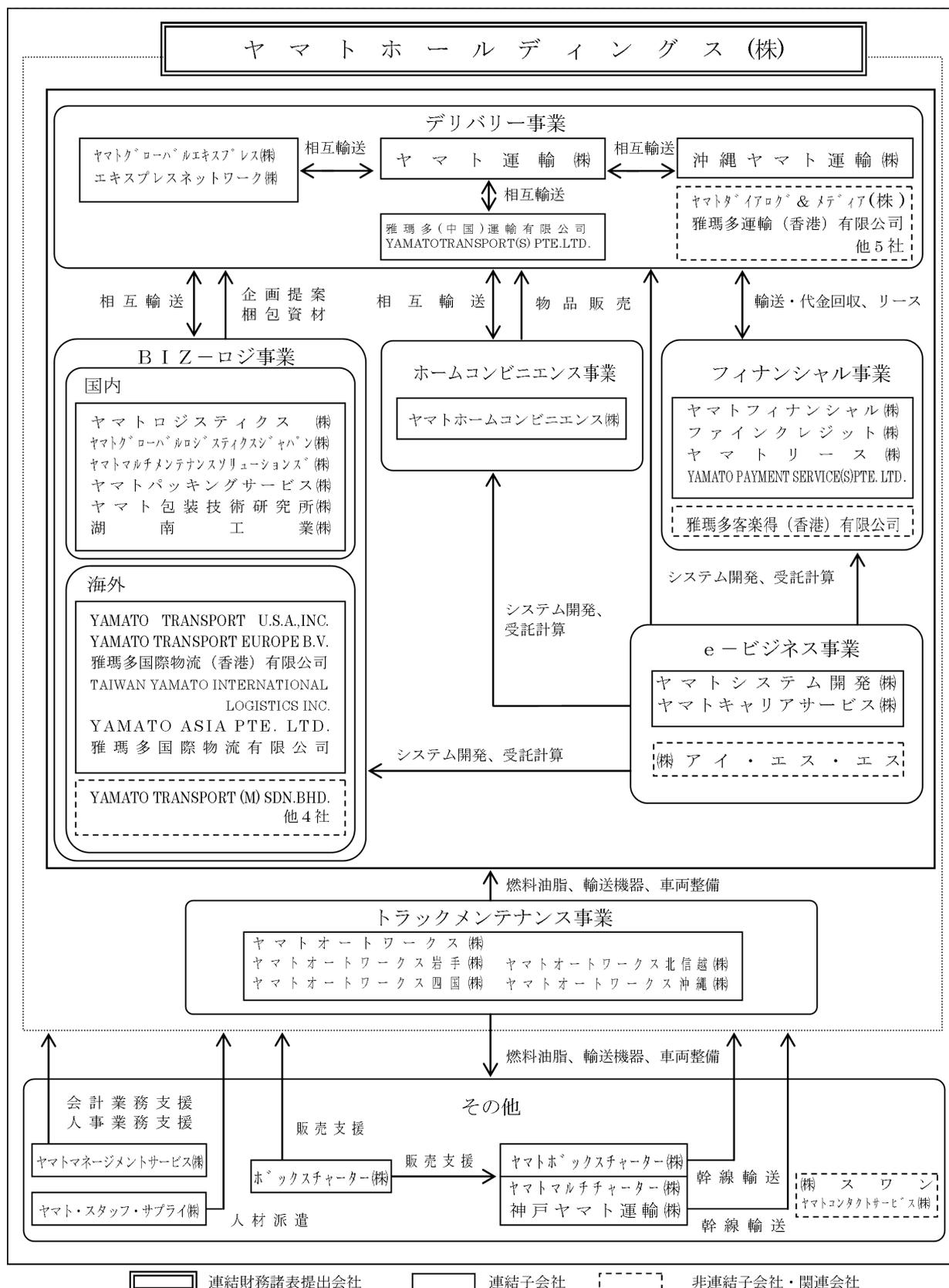
当社企業グループは、ヤマトホールディングス株式会社（当社）および、子会社45社、関連会社7社により構成されており、デリバリー事業、B I Z－ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e－ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業内容と各関係会社等の当該事業における位置づけおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容及び主要商品	主要な会社
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便	ヤマト運輸㈱、沖縄ヤマト運輸㈱、ヤマトグローバルエクスプレス㈱、エクスプレスネットワーク㈱、雅瑪多（中国）運輸有限公司、YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD. その他7社  (合計13社)
B I Z－ロジ事業	ロジスティクス、メディカル製品物流サービス、メンテナンスサポートサービス、リコールサポートサービス、国際貨物一貫輸送サービス、海外生活支援サービス	ヤマトロジスティクス㈱、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン㈱、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ㈱、ヤマトパッキングサービス㈱、ヤマト包装技術研究所㈱、湖南工業㈱、YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC.、YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V.、雅瑪多国際物流（香港）有限公司※、TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.、YAMATO ASIA PTE. LTD.、雅瑪多国際物流有限公司 その他5社  (合計17社)
ホームコンビニエンス事業	家財・家電の集配・セッティングサービス、引越・生活関連サービス、物品販売事業	ヤマトホームコンビニエンス㈱  (合計1社)
e－ビジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス	ヤマトシステム開発㈱、ヤマトキャリアサービス㈱ その他1社  (合計3社)
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ネット総合決済サービス、ショッピングクレジット、総合リースサービス	ヤマトフィナンシャル㈱、ファイナクレジット㈱、ヤマトリース㈱、YAMATO PAYMENT SERVICE (S) PTE. LTD. その他1社  (合計5社)
トラックメンテナンス事業	車両整備事業、燃料販売、損害保険代理店業	ヤマトオートワークス㈱、ヤマトオートワークス岩手㈱、ヤマトオートワークス北信越㈱、ヤマトオートワークス四国㈱、ヤマトオートワークス沖縄㈱  (合計5社)
その他	J I T B O Xチャーター便、人材派遣事業、シェアードサービス	ヤマトホールディングス㈱、ボックスチャーター㈱、ヤマトボックスチャーター㈱、ヤマト・スタッフ・サブライ㈱、ヤマトマネージメントサービス㈱、ヤマトマルチチャーター㈱、神戸ヤマト運輸㈱ その他2社  (合計9社)

※ 雅瑪多国際物流（香港）有限公司は、平成22年12月10日付にて大和運輸（香港）有限公司より社名を変更しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヤマト運輸(株) ※1 ※2	東京都 中央区	50,000	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員5名 資金の貸付35,719百万円 を行っている。 なし 施設を賃借している。 なし
沖縄ヤマト運輸(株)	沖縄県 糸満市	50	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員2名 なし なし なし なし
ヤマトグローバル エクスプレス(株)	東京都 港区	1,000	デリバリー事業	90	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員2名 なし なし なし なし
エクスプレス ネットワーク(株)	東京都 港区	109	デリバリー事業	67	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし なし なし なし
雅瑪多(中国)運輸 有限公司	上海 中国	RMB 200,000,000	デリバリー事業	65	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員2名 なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.	シンガポール	S\$ 20,000,000	デリバリー事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし なし なし なし なし
ヤマトロジスティクス(株)	東京都 中央区	1,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員3名 なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ヤマトグローバル ロジスティクス ジャパン(株)	東京都 中央区	1,880	B I Z - ロジ事業	70	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトマルチ メンテナンス ソリューションズ(株)	東京都 江東区	100	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし 資金の貸付250百万円 を行っている。 なし なし なし
ヤマトパッキング サービス(株)	東京都 江東区	80	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマト包装技術研究所(株)	東京都 江東区	20	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
湖南工業(株)	浜松市 南区	20	B I Z - ロジ事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT U. S. A. , INC.	ニュージャー ジー アメリカ合衆 国	US\$ 4,659,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V.	スキポールラ イク オランダ	EURO 2,904,193.38	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
雅瑪多国際物流 (香港) 有限公司	香港	HK\$ 94,200,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 なし なし なし なし
TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.	台北 台湾	NT\$ 21,000,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし 資金の貸付74百万円 を行っている。 なし なし なし
YAMATO ASIA PTE. LTD.	シンガポール	S \$ 21,800,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし なし なし なし
雅瑪多国際物流有限公司	広州 中国	RMB 74,488,500	B I Z - ロジ事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトホーム コンビニエンス(株)	東京都 中央区	480	ホームコンビニエ ンス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 なし なし なし なし
ヤマトシステム 開発(株)	東京都 江東区	1,800	e - ビジネス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし 当社のコンピュータシ ステムの運営管理を委託し ている。 なし なし
ヤマトキャリア サービス(株)	東京都 渋谷区	30	e - ビジネス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ヤマトフィナンシャル㈱	東京都 中央区	1,000	フィナンシャル事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 なし なし なし なし
ファインクレジット㈱	東京都 豊島区	500	フィナンシャル事業	70	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 なし なし なし なし
ヤマトリース㈱	東京都 豊島区	30	フィナンシャル事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 資金の貸付4,830百万円 を行っている。 なし なし なし
YAMATO PAYMENT SERVICE (S) PTE. LTD.	シンガポール	S\$ 400,000	フィナンシャル事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトオートワークス㈱	東京都 文京区	30	トラックメンテナ ンス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 資金の貸付1,944百万円 を行っている。 なし なし なし
ヤマトオートワークス 岩手㈱	岩手県 北上市	1	トラックメンテナ ンス事業	95 (95)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトオートワークス 北信越㈱	新潟市 西区	30	トラックメンテナ ンス事業	95 (95)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ヤマトオートワークス 四国㈱	香川県 仲多度郡	1	トラックメンテナ ンス事業	100 (100)	役員の兼任 なし 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし その他 なし
ヤマトオートワークス 沖縄㈱	沖縄県 糸満市	30	トラックメンテナ ンス事業	100 (100)	役員の兼任 なし 資金の援助 なし 資金の貸付6百万円を 行っている。 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし その他 なし
ボックスチャーター㈱	東京都 渋谷区	230	その他	57	役員の兼任 なし 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし その他 なし 当社役員2名
ヤマトボックス チャーター㈱	東京都 大田区	400	その他	100	役員の兼任 なし 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし その他 なし
ヤマト・スタッフ ・サプライ㈱	東京都 港区	150	その他	100	役員の兼任 なし 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし その他 なし 当社役員1名
ヤマトマネージメント サービス㈱	東京都 中央区	100	その他	100	役員の兼任 なし 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし その他 なし 当社役員3名 会計業務、人事業務を 委託している。 施設を賃借している。
ヤマトマルチ チャーター㈱	大阪府 寝屋川市	96	その他	100	役員の兼任 なし 資金の援助 なし 営業上の取引 なし 設備の賃貸借 なし その他 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
神戸ヤマト運輸㈱	神戸市 兵庫区	20	その他	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

※1. ヤマト運輸株式会社は、特定子会社に該当しております。

※2. ヤマト運輸株式会社については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	1,017,738百万円
	(2) 経常利益	40,065百万円
	(3) 当期純利益	20,059百万円
	(4) 純資産額	294,626百万円
	(5) 総資産額	522,535百万円

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
デリバリー事業	143,123
B I Z ーロジ事業	5,052
ホームコンビニエンス事業	5,712
eービジネス事業	4,393
フィナンシャル事業	847
トラックメンテナンス事業	1,649
その他	10,866
合計	171,642

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
81	34.8	11.7	7,305,677

- (注) 1. 平均年令、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員（80人）にて算出しております。  
2. 平均年間給与（税込）には基準外手当および賞与を含んでおります。  
3. 当社の従業員数は、「(1) 連結会社の状況」のその他に含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社企業グループには、ヤマト運輸労働組合等が組織されております。  
なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経営環境としては、アジアを中心とした景気回復の兆しや通販市場の伸長は見られるものの、円高による輸出関連の物流需要の低下や生活者の節約意識の高まりなど、予断を許さない環境が続いております。このような環境の中、ヤマトグループは付加価値サービスの開発と育成、および事業領域のアジア地域への展開に積極的に取り組みました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、ヤマトグループにおいても大きな被害を受けましたが、インフラとしての使命を果たすべくネットワークの復旧に全力で取り組むとともに、被災地の復興支援を積極的に推進しています。

デリバリー事業においては、生活者の視点に立ったサービスの開発や提案営業の推進、第一線のセールスドライバーの着実な営業活動により、当連結会計年度における宅急便取扱数量は前連結会計年度を大きく上回り、過去最高の増量となりました。また、単価面においては、大口法人顧客の取扱数量の増加に伴い前連結会計年度に比べて下落したものの、その下げ幅は縮小傾向にあります。さらに、今後の宅急便の増量時における配達品質の維持および費用の抑制に向けて、適正な人員体制の構築や新たな労働生産性向上施策に先行的に取り組みました。その結果、上期における人件費の増大は発生したものの、下期より先行的な取組みの効果が顕在化し始め、営業収益、営業利益ともに前連結会計年度を上回る実績となりました。

デリバリー以外の事業においては、法人のお客様における販売の拡大や業務の効率化および費用の削減に向けて、グループ内の経営資源を複合的に活用したサービスの拡販に努めました。その結果、新規顧客の獲得と同時に既存顧客との取引を拡大させ、B I Z—ロジ事業やe—ビジネス事業を中心に堅調な推移となりました。

当連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,200,834	1,236,520	35,686	3.0
営業利益 (百万円)	61,388	64,314	2,925	4.8
経常利益 (百万円)	63,313	65,951	2,637	4.2
当期純利益 (百万円)	32,282	33,207	925	2.9

#### <ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、宅急便を中心とするデリバリー事業を拡大させながら、経営資源である情報機能（IT）、物流機能（LT）、決済機能（FT）を融合させることで、お客様の生活を便利にする新たな価値を創造し、グループ全体の持続的な成長に取り組んでいます。
- ② 国内市場においては、宅急便機能のさらなる強化や取扱窓口の拡充に加えて、電子マネー決済への対応など他社にはない独自のサービスの拡販を推進しました。今後もヤマトグループ独自の機能を活かしたサービスの創出と拡販を通じて、荷物を送るお客様、荷物を受け取るお客様の双方に利便性を提供してまいります。
- ③ 事業領域のアジア地域への拡大に向けては、上海・シンガポールに加えて、平成23年2月より香港における宅急便事業を開始しました。また、平成23年9月にはマレーシアにおける宅急便事業の開始を予定しています。今後もアジアの各地域における事業展開を加速させることで、アジア地域における「豊かな社会の実現」に貢献してまいります。
- ④ さらに、今後のアジア圏における経済環境への対応や、グループ内の経営資源を結集した新たな価値の創出に向けて、羽田空港の隣接地に総投資額が約1,387億円のヤマトグループ最大の物流ターミナル「羽田クロノゲート」を着工しました。平成24年秋に開業予定の「羽田クロノゲート」では、国内外を結ぶ一貫輸送機能や様々な物流加工機能の展開を通じて、お客様に新たな利便性を提供してまいります。

#### <各フォーメーションの事業戦略>

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社企業グループは、従来の「事業の種類別セグメント」と同様のセグメンテーションによることとなったため、前連結会計年度と比較して記載しております。

#### ○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は次のとおりです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
宅急便 (百万個)	1,262	1,348	86	6.8
クロネコメール便 (百万冊)	2,262	2,312	49	2.2

- ① デリバリー事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、グループの経営資源を活用し、宅急便を中心としたお客様の生活を便利にする事業展開に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に対しては、お客様の玄関先における伝票印字機能の提供や、パソコンや携帯電話で荷物の受取日時・場所を指定できるサービスの提供に取り組み、宅急便の発送・受取時の利便性のさらなる向上を実現しました。
- ③ 法人のお客様に対しては、グループ内の経営資源を活用したサービスの積極的な提案を通じて、お客様の販路拡大や課題解決の支援に取り組みました。その結果、当連結会計年度の宅急便取扱数量は前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。
- ④ サービス品質のさらなる向上に向けては、フィールドキャストと呼ばれるパート社員を活用した集配チームを構成し、お客様の在宅率の高い時間帯に台車を用いた一斉配達を行う手法を推進しました。この手法により宅急便の取扱数量が増加している中でも、品質の向上に努めつつ、生産性の向上によるコストの削減がはかられました。また、車両の稼働を抑制したことにより、環境面・安全面においても効果を発揮しました。
- ⑤ 海外における宅急便事業では、上海・シンガポールにおける集配ネットワークの整備や積極的な営業活動により、宅急便のご利用が拡大はじまりました。また、2月より香港における宅急便事業を開始し、事業領域のさらなる拡大を実現しました。
- ⑥ 営業収益は、法人顧客を中心とした宅急便の取扱数量が増加した結果9,956億51百万円となり、前連結会計年度に比べ3.0%増加しました。営業利益は、収益の増加に加えて、人員の適正配置や生産性向上施策の効果が顕在化した結果405億77百万円となり、前連結会計年度に比べ6.6%増加しました。

#### ○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源に、国際輸送機能や倉庫管理機能を組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 国際間の商品・部品輸送機能を必要とするメーカーなどのお客様に向けては、宅急便ネットワークと連携した国際一貫輸送サービス「グローバルダイレクト」を通じて、「輸送時間の短縮による販売機会の増大」「在庫圧縮を通じた経費削減」という価値を提供しています。当連結会計年度においては、日中間の高速フェリーを活用したサービスを強化しました。
- ③ 通信販売業界に向けた物流システムでは、「商品をはやく受け取りたい」という購入者のご要望に応えた、最短8時間、一部地域では4時間で通販商品をお届けする「Today Shopping Service」（トゥデイ・ショッピング・サービス）を展開しています。当連結会計年度においては、運用拠点の拡充による取扱数量の増加に加えて、作業効率の向上に積極的に取り組んだ結果、好調な推移となりました。
- ④ デジタル家電製品が故障した際には、製品の回収・修理・配達業務をヤマトグループが総合的に支援することで、最短3日で修理品を返送するサービスを展開しています。また、製品に不具合が生じた際には、メーカー企業様のリコール関連業務を総合的に支援するサービスを提供しています。当連結会計年度においては、修理案件・リコール案件ともに受託件数を増加させました。
- ⑤ 営業収益は、「Today Shopping Service」（トゥデイ・ショッピング・サービス）や修理・リコール関連業務の支援サービスなど、国内を中心とした事業の拡大により820億7百万円となり、前連結会計年度に比べ3.9%増加しました。また、営業利益は36億64百万円となり、前連結会計年度に比べ37.9%増加しました。

#### ○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用した生活関連サービスの提供に取り組んでいます。
- ② 家具・家電製品の配送サービスでは、生活者の「製品をすぐに使いたい」というご要望に対応した、配送と組立・据付設置を同時に行うサービスを提供しています。当連結会計年度においては、家電製品の据付設置サービスに加えて大型家電製品の修理サービスが好調に推移し、収益の増加に寄与しました。
- ③ 引越関連サービスにおいては、単身赴任される方と企業のご要望に対応し、「適時、複数回の搬出入」「家財量に合わせた適正な料金体系」という価値を提供しています。また、家電製品のレンタルやリサイクルなど、輸送する家財量自体の削減を通じて、引越における手間や費用を削減するサービスを推進しました。
- ④ 営業収益は引越業界の競争激化に加え、最も引越需要が高まる3月において東日本大震災が発生したことにより、受注のキャンセル等が生じた結果489億97百万円となり、前連結会計年度に比べ2.7%減少しました。また、営業損失は6億18百万円となりましたが、生産性向上施策の推進や費用の圧縮削減により、前連結会計年度に比べ83百万円の改善となりました。

#### ○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させた課題解決型提案を積極的に行っています。
- ② ケーブルテレビ事業者様や医療機器メーカー様などに向けては、宅急便事業で培った荷物追跡の技術を活用することで、流通の中で“モノ”の流れを可視化し、在庫や製品の管理業務を効率化するための提案を進めています。当連結会計年度においては、サービスのご利用が拡大し、事業の成長に寄与しました。
- ③ 流通・小売事業を営むお客様に向けては、近年拡大するネットスーパー事業における「初期導入費用の低減」や「短期間での事業の立ち上げ」を支援するサービスを提供しています。このサービスは、Webシステムの構築、宅急便を活用した商品配送、代金決済の一括提供を通じた小売業者様の支援はもちろん、過疎地域など日々の買い物に不自由する方々への貢献にもつながり、導入件数が拡大しました。
- ④ 製薬会社様や保険会社様などに向けては、お客様の販促品管理の効率化を通じて、営業効率向上や経費削減を実現するサービスを展開しています。このサービスは、販促品やパンフレットを必要な時に、必要な分だけ、必要な場所で受け取ることができる利便性により堅調に拡大しました。
- ⑤ 営業収益は、ネットスーパー事業や販促品管理業務を支援するサービスのような、IT機能に配送機能などを付与したサービスが堅調に拡大した結果327億98百万円となり、前連結会計年度に比べ2.2%増加しました。また、営業利益は67億9百万円となり、前連結会計年度に比べ11.5%増加しました。

#### ○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品配達時の代金回収業務や企業間の決済業務など、お客様のご要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② 通販商品配達時の代金回収業務においては、業界で唯一、複数の電子マネー決済に対応した「宅急便コレクトお届け時電子マネー払い」を展開しています。また、利用可能な電子マネーのさらなる拡充を推進した結果、平成23年度より新たにSuica（スイカ）などの交通系電子マネーもご利用いただける予定です。
- ③ リース事業では、トラック事業者様に向けて、リース販売を中心とした事業による経営の支援に取り組んでいます。当連結会計年度においては、新たにメンテナンスリースを提供するとともに、インターネットにおける中古車販売サイトを通じた窓口の拡大をはかりました。
- ④ 営業収益は、電子マネーに対応したサービスの推進などにより宅急便コレクトサービスの決済件数は堅調に推移したものの、ショッピングクレジット事業における市場の縮小が影響し523億92百万円となり、前連結会計年度に比べ0.5%減少しました。また、営業利益は99億38百万円となり、前連結会計年度に比べ3.1%減少しました。

#### ○トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術を経営資源として、トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様に「車両整備における利便性」「法令点検の遵守」「整備費用の削減」という価値を提供しています。
- ② 当連結会計年度においては、お客様のご都合の良い時間帯に整備を行う「時間軸車検」や月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」などサービス内容の拡充を推進するとともに、整備工場の新設など事業領域の拡大に取り組みました。その結果、車両整備台数は順調に増加しました。
- ③ 営業収益は、東日本大震災により東北地方を中心とした複数の整備工場の営業に影響が生じたものの、年間を通じた車両整備台数の増加や燃料販売単価の上昇などにより196億96百万円となり、前連結会計年度に比べ23.1%増加しました。また、営業利益は21億33百万円となり、前連結会計年度に比べ29.4%増加しました。

#### ○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、16社の企業グループのネットワークを用いたボックス単位輸送により、お客様に「ご要望に合わせた適時納品」や「多頻度適量納品」という価値を提供するサービスです。当連結会計年度では、コピー機などの大型機器輸送や展示会などの備品搬出入におけるご利用は拡大したものの、全体としては前連結会計年度を下回る取扱本数となりました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金を除くと7億66百万円となり、前連結会計年度に比べ59.0%減少しました。

## <CSRの取組み>

- ① ヤマトグループは人命の尊重を最優先とし、様々な安全に対する取組みを実施しています。当連結会計年度においては、安全に配慮した独自の車載システム「See-T Navi」（シーティーナビ）の導入を積極的に推進するとともに、「こども交通安全教室」を全国で1,300回以上開催するなど継続的な取組みにも注力しました。
- ② ヤマトグループは環境問題への取組みが人類共通の課題であると認識し、環境保護活動を自主的・積極的に推進しています。当連結会計年度においては、電気自動車の集配利用に関して実証実験を行うなど、最先端技術の活用を推進しました。また、太陽光の活用・廃油の再利用など環境に配慮したターミナルおよび車両整備工場の展開や、台車やリヤカー付電動自転車を用いた集配の推進、ハイブリッド車をはじめとする低公害車の導入促進など、低炭素社会の実現に向けた多様な取組みに努めました。
- ③ ヤマトグループは地域社会から信頼される企業を目指して、ヤマト福祉財団を中心に、パンの製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける障がい者の積極的な雇用や、クロネコメール便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会を実現するために、様々な活動を推進しています。
- ④ 東日本大震災に関する支援活動としては、行政・公共団体と積極的に連携をとりながら、全国から被災地への支援物資輸送協力を実施しました。また、被災地内の物資拠点から被災者のお手元まで支援物資を届けるために、岩手県・宮城県・福島県において避難所等に支援物資をお届けする業務などに従事する組織を構築しました。この組織は最大200台のトラック、500名の人員による稼働体制を有しており、現在も継続的に活動しております。今後、この経験を活かすことで輸送体制を一段と強固にし、非常時においても安定した輸送を実施してまいります。さらに、被災地の生活・産業基盤の復興と再生支援を目的とした、継続的な寄付を実施することを決議いたしました。具体的には宅急便1個につき10円を、生活基盤の復興や水産業・農業の再生支援を目的に活動している公的な団体・基金に寄付いたします。この寄付は1年間継続的に実施することで、寄付総額は130億円規模となる見通しです。今後もヤマトグループ全社を挙げた復興支援活動を推進することで、被災地を中心とした生活基盤および産業基盤の再生に取り組んでまいります。

## (2) キャッシュ・フロー

### ○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が618億35百万円となったこと、および減価償却費を395億85百万円計上した一方で、法人税等を276億30百万円納付したこと等により878億99百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、収入が108億35百万円増加しました。主な増減の内容は、売上債権の増減額が、前連結会計年度に比べ106億37百万円増加したことによるものであります。

### ○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が429億13百万円となったこと等により516億78百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、支出が174億36百万円増加しました。主な増減の内容は、羽田クロノゲート用地の未払金を支払ったことに加えターミナル建設に着工したこと等により、有形固定資産の取得による支出が、前連結会計年度に比べ105億26百万円支出が増加したことによるものであります。

### ○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資本政策を実施したことにより、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が198億84百万円となった一方で、自己株式の取得による支出が181億32百万円となったこと、また配当金の支払額が99億72百万円となったこと等により201億52百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、支出が79億72百万円減少しました。主な増減の内容は、借入金の収支が、前連結会計年度に比べ116億88百万円の支出の減少となったことによるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2,087億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ194億40百万円増加しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

セグメントごとの事業別営業収益は次のとおりであります。

なお、当社企業グループは、貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産および受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		伸率 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
デリバリー 事業	宅急便	787,768	65.6	821,293	66.4	4.3
	クロネコメール便	147,104	12.2	147,890	11.9	0.5
	エクスプレス	47,547	4.0	45,460	3.7	△4.4
	その他	60,098	5.0	64,054	5.2	6.6
	内部売上消去	△76,038	△6.3	△83,047	△6.7	9.2
	計	966,480	80.5	995,651	80.5	3.0
B I Z - ロジ 事業	貿易物流サービス	35,943	3.0	34,057	2.8	△5.2
	販売物流サービス	26,368	2.2	27,639	2.2	4.8
	マルチメンテナンス	7,521	0.6	10,203	0.8	35.6
	エクスポート ファクトリー	3,328	0.3	3,929	0.3	18.0
	その他	31,825	2.7	32,280	2.6	1.4
	内部売上消去	△26,059	△2.2	△26,102	△2.1	0.2
	計	78,927	6.6	82,007	6.6	3.9
ホームコン ビニエンス 事業	セッティング デリバリー	20,754	1.7	21,245	1.7	2.4
	引越ソリューション	27,629	2.3	24,868	2.0	△10.0
	流通サービス	17,617	1.5	17,149	1.4	△2.7
	内部売上消去	△15,650	△1.3	△14,266	△1.1	△8.8
	計	50,350	4.2	48,997	4.0	△2.7
e - ビジネス 事業	e - ロジトレーシング ソリューション	11,235	1.0	12,324	1.0	9.7
	カードソリューション	6,422	0.5	6,384	0.5	△0.6
	I T オペレーティング ソリューション	4,318	0.4	4,402	0.4	1.9
	e - 通販 ソリューション	6,420	0.5	6,682	0.5	4.1
	その他	28,770	2.4	31,938	2.6	11.0
	内部売上消去	△25,074	△2.1	△28,933	△2.3	15.4
	計	32,093	2.7	32,798	2.7	2.2
フィナン シャル事業	宅急便コレクト	32,905	2.7	34,152	2.8	3.8
	リース	16,308	1.4	16,339	1.3	0.2
	ショッピング クレジット	6,688	0.6	5,118	0.4	△23.5
	その他	1,122	0.1	1,263	0.1	12.5
	内部売上消去	△4,366	△0.4	△4,481	△0.4	2.6
	計	52,658	4.4	52,392	4.2	△0.5

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		伸率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
トラックメン テナンス事業	トラックメンテナンス	38,923	3.2	42,486	3.4	9.2
	その他	4,582	0.4	4,896	0.4	6.8
	内部売上消去	△27,504	△2.3	△27,685	△2.2	0.7
	計	16,001	1.3	19,696	1.6	23.1
その他	JITBOX チャーター便	2,521	0.2	2,733	0.2	8.4
	その他	50,360	4.2	54,685	4.4	8.6
	内部売上消去	△48,561	△4.1	△52,443	△4.2	8.0
	計	4,321	0.3	4,975	0.4	15.2
合計		1,200,834	100.0	1,236,520	100.0	3.0

(注) 1. 金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社企業グループは、従来の「事業の種類別セグメント」と同様のセグメンテーションによることとなったため、前連結会計年度と比較して記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

ヤマトグループは、長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU 3か年計画 HOP」に基づき、株主様・お客様・社会・社員の満足の実現に向けて、以下のとおり取り組んでまいります。

- (1) アジアの主要な国・都市における宅急便事業の展開を加速させるとともに、進出国・地域間を結ぶネットワークを構築することで、アジアにおけるネットワークを拡大し、国際社会における生活者・法人双方の物流需要にお応えしてまいります。
- (2) 会員制サービス「クロネコメンバーズ」や電子マネー決済など他社にはない基盤を活用すると同時に、地域社会の活性化につながるサービスを創出することで、日本国内における宅急便の高度化を推進いたします。
- (3) グループ内の経営資源を結集したヤマトグループ最大の物流ターミナル「羽田クロノゲート」の活用を通じて、国際一貫輸送や物流加工などお客様に新たな利便性を提供する事業を創出してまいります。また、既に展開している独自の事業をさらに強化することで、成長力の加速に取り組んでまいります。
- (4) フィールドキャストによる集配生産性の向上、人員の最適配置による作業生産性の向上に継続的に取り組むとともに、新たに事務部門における生産性を向上させてまいります。さらに、IT機能の活用などを通じたサービス品質の向上に取組み、競争力の強化に努めてまいります。
- (5) 環境に配慮した車両や施設の活用、ITを活用した安全施策の実施、障がい者の雇用促進、法令の徹底遵守などのCSR施策をグループ全体で推進することで、社会から愛され、信頼される企業グループを目指します。また、東日本大震災の復興に向けて、グループ全社を挙げた継続的な支援活動に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制

当社企業グループは、宅急便事業を中心に様々な事業を展開し、それぞれの事業分野において各種法令の規制を受けております。当社企業グループはコンプライアンス経営の確立を最重要課題と定め、取組みを進めておりますが、法令等の改正により営業活動が制限され、営業収益の減少や規制対応のための費用増加等が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 営業収益における宅急便依存度の高さ

当社企業グループの連結営業収益に占める宅急便事業の構成比は当連結会計年度において6割以上を占めており、他の事業と比べて、宅急便事業の業績が当社企業グループの業績に影響を与える影響は大きなものとなっております。

宅急便事業は、国内の景気動向の影響を少なからず受けます。また、取り扱う荷物の中に農産物がありますが、天候不順や大規模災害等の影響を受けます。さらに、中元、歳暮等贈答用の荷物については、慣習が時代の趨勢によって見直される傾向があります。これらの要因により市場の伸率が鈍化した場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、荷物を発送するお客様にとっては、宅急便は宅配便サービスの中の選択肢の1つであり、必要不可欠なものではありません。当社企業グループは価格による差別化よりもサービス内容や配達品質による差別化を図っておりますが、同業者間の激しい価格競争の結果、想定した範囲を超える単価の下落やお客様の他社への乗り換えが発生した場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型の事業が多く、労働力としての質の高い人材の確保、またe-ビジネス事業等の専門分野におきましても同様に人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し、適正な要員配置を行うことと、労働環境を整備し教育体制を充実させて社員の定着を図ることが、当社企業グループの成長にとって必要となりますが、これらが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材流出による事業ノウハウの社外流出

当社企業グループは、他社とのサービスの差別化を図るため、新商品の開発、ネットワークの構築方法等各種のノウハウを蓄積してまいりました。これらの蓄積したノウハウの大半は法的な保護をすることが難しいため、人材流出とともにノウハウが外部に流出し、第三者に類似するサービスを提供されることを効果的に防止できず、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 当社企業グループに対する信用低下

当社企業グループは、これまで質の高いサービスの提供によりお客様から高い社会的信用を得てまいりました。それにより、現在は競争優位性を確保しておりますが、宅急便やクロネコメール便等でお預りした荷物の破損、紛失等の事故といった、サービスや商品の何らかの重大な不具合が発生した場合には、社会的信用が低下する可能性があります。このような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の流出

当社企業グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。宅急便、引越等の伝票には利用顧客の個人情報に掲載されています。また、E D I 計上等お客様からの出荷情報データに基づき売上計上を実施する場合もあります。e ビジネス事業においては、各種の顧客情報の処理を受託し、顧客情報を管理しております。その他、各事業において多様な顧客情報を取り扱っております。当社企業グループには顧客情報に対する守秘義務があり、それに努めておりますが、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社企業グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等が発生します。これらの事象が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に公道を使用して車両により営業活動を行っております。営業にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。さらに「違反点数制度」により、事業所の営業停止や事業許可の取り消し等が行われ、事業が中断、中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境問題による公的規制

当社企業グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社企業グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 災害、停電等による影響

当社企業グループは、車両による荷物の輸送が主要な業務であり、荷物の仕分を行っているベース店の自動仕分機や情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。これらの設備はすべて定期的な災害防止検査や設備点検を行っておりますが、東日本大震災のような予期せぬ自然災害や停電等により、荷物の停滞等が発生した場合、および当該災害により、国内の消費動向に変化が発生した場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) コンピュータウイルスやクラッカー行為の影響

当社企業グループは、情報管理につきましては、地域災害対策としてのコンピュータ本体の東京・大阪の二重運用、コンピュータウイルスやクラッカー行為対策としての最新ネットワーク技術と有人24時間監視体制を整えております。しかし、想定した以上の地域災害の発生、コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合に、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 国際情勢等の影響

当社企業グループが営業活動を行っている地域や、主要な取引先が営業活動を行っている地域がテロ・戦争等の国際紛争や新型インフルエンザ等の感染症の影響を被った場合、荷物の停滞や社員の避難等により、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社企業グループは、デリバリー事業をはじめとして、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠であります。これに対して、モーダルシフト、低公害車の導入、台車集配の推進等、使用燃料を抑制する施策を実行しておりますが、国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃料価格の高騰が継続した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 与信管理コストと金利変動の影響

当社企業グループは、フィナンシャル事業においてショッピングクレジット事業を営んでおります。景気動向等の影響により自己破産が継続して高い水準で推移するような状況下においては、与信管理コストの増加が懸念されます。また、資金調達の安定化を図るため必要な対策を随時実施しておりますが、想定以上の長短金利の急騰により資金調達コスト上昇分を吸収することが困難な場合は、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### ①概要

当連結会計年度は、アジアを中心とした景気回復の兆しや通販市場の伸長は見られたものの、円高による輸出関連の物流需要の低下や生活者の節約意識の高まりなど、厳しい経営環境が続きました。そのような状況のもとヤマトグループは付加価値サービスの開発と育成、および事業領域のアジア地域への展開に積極的に取り組みました。

その結果、デリバリー事業においては、主力商品である宅急便、クロネコメール便の取扱数量が増加したことに加え、生産性向上を中心とする費用抑制の取り組みが奏功したことにより増収増益を達成しました。また、デリバリー事業以外の事業においても、グループ内の経営資源を複合的に活用したサービスが拡大し、BIZ-ロジ事業やe-ビジネス事業を中心に堅調な推移となりました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,200,834	1,236,520	35,686	3.0
営業利益 (百万円)	61,388	64,314	2,925	4.8
経常利益 (百万円)	63,313	65,951	2,637	4.2
当期純利益 (百万円)	32,282	33,207	925	2.9

#### ②営業収益および営業利益

営業収益は1兆2,365億20百万円となり、前連結会計年度に比べ3.0%増加しました。これは、主にデリバリー事業において、宅急便取扱個数が過去最高の増量を達成し13億48百万個と前連結会計年度を6.8%上回ったことに加え、デリバリー以外の事業においても、グループ内の経営資源を複合的に活用したサービスの拡販を進めたことによるものであります。

費用面では、品質向上のための体制構築等に係る営業費用は増加したものの、適正な人人体制の構築や新たな労働生産性向上施策など収益増加に対する費用抑制の取り組みが奏功しました。

この結果、営業利益は643億14百万円となり、前連結会計年度に比べ4.8%増加しました。

なお、各フォーメーションの業績の詳細は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

#### ③営業外損益および経常利益

営業外収益は34億8百万円となり、前連結会計年度に比べ8.1%減少しました。これは、主に低公害車助成金が前連結会計年度に比べ40.2%減少したことによるものであります。

営業外費用は17億71百万円となり、前連結会計年度に比べ0.7%減少しました。

この結果、経常利益は659億51百万円となり、前連結会計年度に比べ4.2%増加しました。

#### ④特別損益および当期純利益

特別利益は4億14百万円となり、前連結会計年度に比べ14.2%増加しました。

特別損失は45億29百万円となり、前連結会計年度に比べ39.7%増加しました。これは、主に東日本大震災に係る災害損失を16億86百万円計上したこと、および資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失を16億42百万円計上したことによるものであります。

この結果、法人税等（法人税等調整額を含む。）および少数株主利益を控除した当期純利益は332億7百万円となり、前連結会計年度に比べ2.9%増加しました。1株当たり当期純利益は73.42円となり、前連結会計年度に比べ1.58円増加しました。

(2) 財政状態

総資産は8,993億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ207億21百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が195億19百万円増加したこと、および羽田クロノゲートを着工したこと等により、有形固定資産が129億63百万円増加したことによるものであります。

負債は3,748億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ196億89百万円増加しました。これは、主に新株予約権付社債を200億円発行したことによるものであります。

純資産は5,245億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億32百万円増加しました。これは、主に当期純利益が332億7百万円となった一方で、自己株式を181億26百万円取得したこと、および剰余金の配当を99億82百万円実施したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から57.3%になりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社企業グループでは、前連結会計年度に引き続き、主力商品である宅急便の品質向上とサービス内容の拡大のために必要な全国の集配体制網の整備拡充と、新たなビジネスモデルの創出に係る成長投資を中心に、442億74百万円の設備投資（リース投資資産および敷金を含む。）を実施しました。

デリバリー事業におきましては、今後のアジア圏における経済環境への対応や、グループ内の経営資源を結集した新たな価値の創出に向けて、ヤマトグループ最大の物流ターミナル「羽田クロノゲート」の着工を中心に315億6百万円の設備投資を実施しました。

B I Z ロジ事業におきましては、24時間365日移動のオートメーション化された自動倉庫「オートピックファクトリー」の事業拡大を中心に12億33百万円の設備投資を実施しました。

フィナンシャル事業におきましては、リース物件として車両の購入を中心に103億59百万円の設備投資を実施しました。

ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業およびトラックメンテナンス事業におきましては、特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度完成の主な設備投資としましては、デリバリー事業における和歌山主管支店の新築および愛知物流システム支店・愛知クイック通販ロジセンターの建替えなどがあります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産		合計
本社 (東京都中央区)	全社	—	4	0	—	—	—	4	10	81

##### (2) 国内子会社

会社名・支社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産		合計
ヤマト運輸(株) 本社 (東京都中央区)	デリバリー 一事業	—	1	1,657	3	661 (1) [2]	13,543	42	15,909	467
ヤマト運輸(株) 北海道支社 (札幌市厚別区)	デリバリー 一事業	札幌主管支店 他250店	551	3,849	270	2,481 (181) [228]	13	298	7,463	5,178
ヤマト運輸(株) 東北支社 (仙台市泉区)	デリバリー 一事業	宮城主管支店 他453店	919	3,371	733	4,564 (155) [536]	39	350	9,979	9,952
ヤマト運輸(株) 東京支社 (東京都江東区)	デリバリー 一事業	東京主管支店 他1,242店	1,415	24,278	1,334	105,545 (249) [374]	104	767	133,445	22,609
ヤマト運輸(株) 関東支社 (横浜市鶴見区)	デリバリー 一事業	横浜主管支店 他1,226店	2,296	17,064	1,372	12,432 (298) [1,150]	93	933	34,193	31,469
ヤマト運輸(株) 北信越支社 (新潟市西区)	デリバリー 一事業	新潟主管支店 他363店	686	3,817	392	5,980 (136) [406]	24	274	11,176	7,938
ヤマト運輸(株) 中部支社 (名古屋市中東区)	デリバリー 一事業	愛知主管支店 他559店	1,107	10,502	942	4,519 (213) [493]	22	456	17,550	13,699
ヤマト運輸(株) 関西支社 (大阪市住之江区)	デリバリー 一事業	大阪主管支店 他997店	1,624	19,040	2,190	13,906 (233) [552]	62	834	37,659	23,944

会社名・支社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産	合計	
ヤマト運輸(株) 中国支社 (広島市安佐南区)	デリバリ ー事業	広島主管支店 他361店	524	2,756	257	2,663 (112) [312]	8	312	6,522	7,381
ヤマト運輸(株) 四国支社 (香川県綾歌郡)	デリバリ ー事業	香川主管支店 他175店	302	1,843	83	1,743 (85) [154]	9	136	4,118	3,724
ヤマト運輸(株) 九州支社 (福岡市東区)	デリバリ ー事業	福岡主管支店 他598店	1,088	5,199	317	7,703 (245) [452]	42	551	14,903	12,959
沖縄ヤマト運輸(株) (沖縄県糸満市)	デリバリ ー事業	沖縄主管支店 他29店	80	1,155	44	1,057 (24) [31]	2	25	2,366	753
ヤマトグローバル エクスプレス(株) (東京都港区)	デリバリ ー事業	東京主管支店 他295店	191	2,345	55	821 (10) [71]	14	54	3,484	2,209
エクスプレスネット ワーク(株) (東京都港区)	デリバリ ー事業	—	—	3	—	— [0]	—	1	4	11
ヤマトロジスティク ス(株) (東京都中央区)	B I Z ー ロジ事業	—	36	1,896	752	1,205 (11)	321	424	4,637	2,257
ヤマトグローバルロ ジスティクスジャパ ン(株) (東京都中央区)	B I Z ー ロジ事業	—	12	1,565	46	3,648 (37)	106	59	5,437	558
ヤマトマルチメンテ ナンスソリューション ズ(株) (東京都江東区)	B I Z ー ロジ事業	—	1	136	95	— [41]	24	32	291	328
ヤマトバックギン グサー ービス(株) (東京都江東区)	B I Z ー ロジ事業	—	7	2,333	644	1,484 (25) [21]	97	32	4,599	431
ヤマト包装技術研究 所(株) (東京都江東区)	B I Z ー ロジ事業	—	0	2	49	— [1]	24	4	81	46
湖南工業(株) (浜松市南区)	B I Z ー ロジ事業	—	3	141	4	642 (13) [60]	3	16	812	374
ヤマトホームコン ビニエンス(株) (東京都中央区)	ホームコ ンビニエ ンス事業	—	168	1,785	35	4,322 (24) [199]	172	64	6,549	5,712
ヤマトシステム開発 (株) (東京都江東区)	eービジ ネス事業	—	0	4,580	58	3,681 (6) [43]	6,333	247	14,901	3,870
ヤマトキャリアサー ビス(株) (東京都渋谷区)	eービジ ネス事業	—	—	3	0	— [0]	2	0	6	523
ヤマトフィナンシャ ル(株) (東京都中央区)	フィナン シャル事 業	—	—	9	—	231 (0)	90	11	343	500
ファインクレジット (株) (東京都豊島区)	フィナン シャル事 業	—	—	719	—	962 (1) [0]	—	32	1,713	245
ヤマトリース(株) (東京都豊島区)	フィナン シャル事 業	—	—	2	—	—	—	5,109	5,111	100
ヤマトオートワーク ス(株) (東京都文京区)	トラック メンテナ ンス事業	—	14	6,301	1,179	910 (0) [133]	37	94	8,538	1,459

会社名・支社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産	合計	
ヤマトオートワーク ス岩手㈱ (岩手県北上市)	トラック メンテナ ンス事業	—	0	—	1	— [46]	0	—	1	84
ヤマトオートワーク ス北信越㈱ (新潟市西区)	トラック メンテナ ンス事業	—	0	—	1	— [11]	—	0	1	73
ヤマトオートワーク ス四国㈱ (香川県仲多度郡)	トラック メンテナ ンス事業	—	—	—	—	— [1]	0	—	0	19
ヤマトオートワーク ス沖縄㈱ (沖縄県糸満市)	トラック メンテナ ンス事業	—	0	—	28	— [3]	0	0	29	14
ボックスチャーター ㈱ (東京都渋谷区)	その他	—	—	8	—	— [0]	1	19	29	17
ヤマトボックスチャ ーター㈱ (東京都大田区)	その他	—	27	18	3	— [65]	129	9	189	1,117
ヤマト・スタッフ・ サプライ㈱ (東京都港区)	その他	—	0	7	—	—	18	1	27	9,013
ヤマトマネージメン トサービス㈱ (東京都中央区)	その他	—	—	19	—	— [1]	14	18	52	188
ヤマトマルチチャー ター㈱ (大阪府寝屋川市)	その他	—	193	143	1	2,004 (11) [8]	33	6	2,382	324
神戸ヤマト運輸㈱ (神戸市兵庫区)	その他	—	3	20	—	223 (3) [9]	75	0	323	126

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産	合計	
雅瑪多 (中国) 運輸 有限公司 (上海 中国)	デリバリー 事業	—	674	55	50	— [21]	—	36	815	627
YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD. (シンガポール)	デリバリー 事業	—	122	12	—	— [3]	—	43	179	203
YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. (ニュージャージー アメリカ合衆国)	B I Z ー ロジ事業	—	27	95	4	45 (8) [35]	9	27	210	309
YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V. (スキポールライク オランダ)	B I Z ー ロジ事業	—	—	7	9	— [17]	—	10	26	156
雅瑪多国際物流 (香 港) 有限公司 (香港)	B I Z ー ロジ事業	—	1	44	—	— [22]	—	21	68	180
TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC. (台北 台湾)	B I Z ー ロジ事業	—	1	8	72	— [6]	1	12	95	74
YAMATO ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	B I Z ー ロジ事業	—	8	2	0	— [9]	2	7	21	91
雅瑪多国際物流有限 公司 (広州 中国)	B I Z ー ロジ事業	—	16	6	—	— [9]	23	24	71	248
YAMATO PAYMENT SERVICE (S) PTE. LTD. (シンガポール)	フィン ンシャル事 業	—	—	—	—	— [0]	—	0	0	2

(注) 1. 車両運搬具、建物及び構築物、機械及び装置、リース資産およびその他の有形固定資産は減価償却累計額控除後の帳簿価額であります。

2. 土地の面積の ( ) は自社所有面積、 [ ] は賃借面積を示しております。

3. その他の有形固定資産は工具器具備品および貸与資産であります。

4. 上記には建設仮勘定の残高は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資計画につきましては、サービス体制の強化と生産性の向上を目的に、投資効率とキャッシュ・フローの動向を検討し、連結会社各社が個別に策定の上、当社と調整し実施しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
ヤマト運輸㈱	デリバリー事業	車両購入 (2,759台)	10,863	—	自己資金	23.4	24.3
		羽田クロノゲート (197,697㎡)					
		ターミナル新築	36,900	8,477	〃	23.1	24.7
		荷役機器購入	8,880	3,283	〃	24.1	24.10
		厚木物流ターミナル (89,841㎡)					
		ターミナル新築	12,950	107	〃	23.7	24.10
		荷役機器購入	4,473	—	〃	24.7	25.2
		車載システム購入	6,111	946	〃	22.6	24.3
	荷役機器・事務通信機器購入	7,487	—	〃	23.4	24.3	
ヤマトリース㈱	フィナンシャル 事業	車両購入	13,813	—	借入金等	23.4	24.3

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,787,541,000
計	1,787,541,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	468,052,892	468,052,892	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内 容に制限のない株式 単元株式数100株
計	468,052,892	468,052,892	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成23年3月7日発行）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,000	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 （単元株式数 100株）	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株） ※1	10,810,810	同 左
新株予約権の行使時の払込金額（円） ※2	1,850	同 左
新株予約権の行使期間 ※3	平成23年3月22日から 平成28年2月22日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） ※4	発行価格 1,850 資本組入額 925	同 左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は不可。 平成27年12月7日までは、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（但し、平成27年10月1日に開始する四半期に関しては、平成27年12月6日）までの期間において行使可能。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同 左
代用払込みに関する事項 ※5	該当事項なし	同 左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※6	同 左
転換社債型新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	同 左

※1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を※2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

※2. ①各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

②本新株予約権の行使時の払込金額（以下転換価額という。）は、1,850円とする。但し、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- ※3. ①当社の選択による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成28年2月22日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

- ※4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- ※5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

- ※6. ①組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本①に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- ②上記①の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(イ) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記※2②と同様の調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(ホ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(ヘ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ト) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(チ) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(リ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

③当社は、上記①の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日※	232,707	457,295,372	141,000	120,716,791	141,000	30,304,447
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日※	14,028	457,309,400	8,500	120,725,291	8,500	30,312,947
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日※	5,776	457,315,176	3,500	120,728,791	3,500	30,316,447
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日※	10,737,716	468,052,892	6,506,000	127,234,791	6,506,000	36,822,447
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	—	468,052,892	—	127,234,791	—	36,822,447

※ 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	139	40	685	452	19	34,229	35,564	—
所有株式数 (単元)	—	1,686,419	97,176	316,468	1,477,597	3,871	1,095,186	4,676,717	381,192
所有株式数の 割合(%)	—	36.06	2.08	6.77	31.59	0.08	23.42	100	—

(注) 「個人その他」の中には自己株式287,169単元が、また「単元未満株式の状況」の中には単元未満の自己株式28株が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,113	6.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,679	4.85
ヤマトグループ社員持株会	東京都中央区銀座2丁目16番7号 ヤマトマネージメントサービス株式会 社内	18,508	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,247	3.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	13,314	2.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	13,270	2.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	12,264	2.62
ヤマトグループ取引先持株会	東京都中央区銀座2丁目16番7号 ヤマトマネージメントサービス株式会 社内	11,278	2.41
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウントトリーティ クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,054	1.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,488	1.39
計	—	153,219	32.74

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 30,113千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 22,679千株

2. 当社は、自己株式28,716千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しておりま  
す。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者4社から、平成21年2月17日付で提出された大量保有報告書により、平成21年2月9日現在で23,198千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	937	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	16,801	3.67
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	2,399	0.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,966	0.43
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	1,094	0.24
計	—	23,198	5.07

4. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者4社から、平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年5月15日現在で27,083千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	590	0.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,657	3.86
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	560	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,151	1.56
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	1,124	0.25
計	—	27,083	5.92

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 28,716,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 438,954,800	4,389,548	同 上
単元未満株式	普通株式 381,192	—	—
発行済株式総数	468,052,892	—	—
総株主の議決権	—	4,389,548	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	28,716,900	—	28,716,900	6.14
計	—	28,716,900	—	28,716,900	6.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年2月17日) での決議状況 (取得期間 平成23年2月18日～平成24年2月17日)	24,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	14,429,100	18,119,159,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,570,900	11,880,840,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	39.88	39.60
当期間における取得自己株式	9,186,400	11,880,837,800
提出日現在の未行使割合 (%)	1.60	0.00

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,462	7,513,091
当期間における取得自己株式 ※	503	645,867

※ 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ※1 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	1,137	1,313,777	90	117,450
保有自己株式数 ※2	28,716,928	—	37,903,741	—

※1. 当期間の株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。

※2. 当期間の保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の企業価値を高めることを目的として事業を展開しております。したがって、剰余金の配当は、連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしております。また、内部留保資金につきましては、経営資源の一つであるネットワークの強化を中心とした設備投資や、新規事業や新商品の開発への投資および企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用してまいります。また、自己株式につきましては、資本政策の一環としてM&Aへの活用など、弾力的に考えてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当は取締役会の決議により定めることとしております。また、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項、ならびに中間配当および期末配当のほか基準日を定めて、剰余金の配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり11円とさせていただき、中間配当金1株当たり11円とあわせて、年間配当金は22円となりました。また、次期の配当金につきましても、基本方針に基づき、連結当期純利益を基準に決定させていただく予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月28日 取締役会決議	4,991	11
平成23年5月16日 取締役会決議	4,832	11

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,570	1,881	1,598	1,586	1,395
最低（円）	1,685	1,377	825	896	986

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,053	1,137	1,185	1,254	1,395	1,334
最低（円）	992	1,011	1,064	1,154	1,229	1,107

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

(1) 平成23年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	瀬戸 薫	昭和22年11月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 中国支社長 平成11年6月 取締役就任 平成11年6月 関西支社長 平成16年6月 常務執行役員 平成16年6月 人事・業務改善担当 平成17年4月 C S R推進室長兼人事・情報担当 平成18年4月 デリバリー事業・ホームコンビニエンス事業・グループサポート事業担当 平成18年6月 取締役就任 平成18年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成23年4月 代表取締役会長就任（現）	(注) 3	32
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	—	木川 眞	昭和24年12月31日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成16年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務取締役リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 常務取締役就任 平成17年11月 代表取締役常務就任 平成18年4月 代表取締役兼常務執行役員就任 平成18年4月 B I Z—ロジ事業・e—ビジネス事業・フィナンシャル事業担当 平成18年6月 代表取締役兼専務執行役員就任 平成19年3月 代表取締役兼執行役員就任 平成19年3月 ヤマト運輸㈱代表取締役社長兼社長執行役員 平成20年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成23年4月 代表取締役社長兼社長執行役員就任（現）	(注) 3	21
代表取締役 常務執行役員	人事戦略・ 施設戦略・ 広報戦略・ 監査担当	神田 晴夫	昭和27年9月26日生	昭和60年1月 当社入社 平成16年4月 人事部長 平成17年8月 執行役員 平成17年11月 ヤマト運輸㈱執行役員 平成17年11月 同社経営管理・監査・構造改革・情報担当 平成18年7月 同社常務執行役員 平成19年4月 同社人事総務・財務・経営戦略・構造改革担当 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 経営戦略・人事戦略・広報戦略・法務・C S R・監査担当 平成20年6月 代表取締役兼常務執行役員就任（現） 平成22年4月 人事戦略・施設戦略・広報戦略・C S R・監査担当 平成23年4月 人事戦略・施設戦略・広報戦略・監査担当（現）	(注) 3	9
取締役相談役	—	有富 慶二	昭和15年7月25日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成3年6月 関東支社長 平成5年10月 東京支社長 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長就任 平成17年11月 代表取締役会長兼社長就任 平成18年6月 取締役会長就任 平成22年6月 取締役相談役就任（現）	(注) 3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	佐藤 雅美	昭和22年7月13日生	昭和52年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和63年4月 立教大学法学部兼任講師(現) 平成2年11月 佐藤雅美法律事務所開設(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	—	萩原 敏孝	昭和15年6月15日生	昭和44年12月 ㈱小松製作所入社 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役・特別顧問(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	3
監査役	常勤	川田 博	昭和24年11月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 平成15年6月 関西支社長 平成16年6月 常務執行役員 平成17年4月 ヤマトシステム開発㈱代表取締役 社長兼社長執行役員 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 取締役兼執行役員就任 平成18年6月 執行役員 平成20年4月 社長付 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)4	12
監査役	非常勤	北村 敬子	昭和20年11月21日生	昭和49年4月 中央大学商学部助教授 昭和56年4月 中央大学商学部教授(現) 平成9年11月 中央大学商学部長 平成16年4月 中央大学副学長 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	1
監査役	非常勤	大川 康治	昭和20年10月13日生	昭和45年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行外国為替部長 平成12年1月 日本マリンテクノ㈱取締役財務担 当最高責任者(CFO) 平成15年9月 ㈱産業再生機構顧問 平成17年5月 社・本郷税理士法人シニア・アド バイザー(現) 平成18年4月 コーポレート・ドクター㈱代表取 締役(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現) (主要な兼職) 平成18年4月 コーポレート・ドクター㈱代表取 締役(現)	(注)4	—
監査役	非常勤	横瀬 元治	昭和23年1月31日生	昭和47年1月 監査法人朝日会計社(現あずさ監 査法人)入社 昭和50年10月 公認会計士登録 平成7年5月 同法人代表社員 平成13年5月 同法人専務理事 平成18年6月 ヤマト運輸㈱社外監査役(現) 平成18年7月 朝日税理士法人顧問(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	—
計						145

- (注) 1. 取締役佐藤雅美および萩原敏孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役北村敬子、大川康治および横瀬元治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員9名のうち取締役を兼務していない執行役員は、次の7名であります。

役名	氏名
執行役員	山内 雅喜
執行役員	皆木 健司
執行役員	芝崎 健一
執行役員	栗栖 利蔵
執行役員	金森 均
執行役員	市野 厚史
執行役員	小佐野 豪績

- (2) 平成23年6月28日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員状況は以下のとおりとなる予定であります。
- なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役名）も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	瀬戸 薫	昭和22年11月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 中国支社長 平成11年6月 取締役就任 平成11年6月 関西支社長 平成16年6月 常務執行役員 平成16年6月 人事・業務改善担当 平成17年4月 C S R推進室長兼人事・情報担当 平成18年4月 デリバリー事業・ホームコンビニエンス事業・グループサポート事業担当 平成18年6月 取締役就任 平成18年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成23年4月 代表取締役会長就任（現）	(注) 3	32
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	—	木川 眞	昭和24年12月31日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成16年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務取締役リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 常務取締役就任 平成17年11月 代表取締役常務就任 平成18年4月 代表取締役兼常務執行役員就任 平成18年4月 B I Zーロジ事業・eービジネス事業・フィナンシャル事業担当 平成18年6月 代表取締役兼専務執行役員就任 平成19年3月 代表取締役兼執行役員就任 平成19年3月 ヤマト運輸㈱代表取締役社長兼社長執行役員 平成20年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成23年4月 代表取締役社長兼社長執行役員就任（現）	(注) 3	21
代表取締役 常務執行役員	人事戦略・ 施設戦略・ 広報戦略・ 監査担当	神田 晴夫	昭和27年9月26日生	昭和60年1月 当社入社 平成16年4月 人事部長 平成17年8月 執行役員 平成17年11月 ヤマト運輸㈱執行役員 平成17年11月 同社経営管理・監査・構造改革・情報担当 平成18年7月 同社常務執行役員 平成19年4月 同社人事総務・財務・経営戦略・構造改革担当 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 経営戦略・人事戦略・広報戦略・法務・C S R・監査担当 平成20年6月 代表取締役兼常務執行役員就任（現） 平成22年4月 人事戦略・施設戦略・広報戦略・C S R・監査担当 平成23年4月 人事戦略・施設戦略・広報戦略・監査担当（現）	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	—	山内 雅喜	昭和36年1月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成17年4月 東京支社長 平成17年11月 ヤマト運輸㈱執行役員 平成17年11月 同社人事総務部長 平成19年3月 当社執行役員 平成19年3月 人事戦略担当 平成19年5月 経営戦略担当 平成20年4月 ヤマトロジスティクス㈱代表取締役社長兼社長執行役員 平成23年4月 ヤマト運輸㈱代表取締役社長兼社長執行役員 (現) 平成23年6月 当社取締役兼執行役員就任 (現)	(注) 3	10
取締役	—	佐藤 雅美	昭和22年7月13日生	昭和52年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 昭和63年4月 立教大学法学部兼任講師 (現) 平成2年11月 佐藤雅美法律事務所開設 (現) 平成20年6月 当社取締役就任 (現)	(注) 3	—
取締役	—	萩原 敏孝	昭和15年6月15日生	昭和44年12月 ㈱小松製作所入社 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役・特別顧問 (現) 平成21年6月 当社取締役就任 (現)	(注) 3	3
監査役	常勤	川田 博	昭和24年11月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 平成15年6月 関西支社長 平成16年6月 常務執行役員 平成17年4月 ヤマトシステム開発㈱代表取締役社長兼社長執行役員 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 取締役兼執行役員就任 平成18年6月 執行役員 平成20年4月 社長付 平成20年6月 監査役就任 (現)	(注) 4	12
監査役	非常勤	北村 敬子	昭和20年11月21日生	昭和49年4月 中央大学商学部助教授 昭和56年4月 中央大学商学部教授 (現) 平成9年11月 中央大学商学部長 平成16年4月 中央大学副学長 平成18年6月 当社監査役就任 (現)	(注) 5	1
監査役	非常勤	大川 康治	昭和20年10月13日生	昭和45年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行外国為替部長 平成12年1月 日本マリンテクノ㈱取締役財務担当最高責任者 (CFO) 平成15年9月 ㈱産業再生機構顧問 平成17年5月 辻・本郷税理士法人シニア・アドバイザー (現) 平成18年4月 コーポレート・ドクター㈱代表取締役 (現) 平成20年6月 当社監査役就任 (現) (主要な兼職) 平成18年4月 コーポレート・ドクター㈱代表取締役 (現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	横瀬 元治	昭和23年1月31日生	昭和47年1月 監査法人朝日会計社（現あずさ監査法人）入社 昭和50年10月 公認会計士登録 平成7年5月 同法人代表社員 平成13年5月 同法人専務理事 平成18年6月 ヤマト運輸㈱社外監査役（現） 平成18年7月 朝日税理士法人顧問（現） 平成21年6月 当社監査役就任（現）	(注) 6	—
計						89

- (注) 1. 取締役佐藤雅美および萩原敏孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役北村敬子、大川康治および横瀬元治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月28日開催予定の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員9名のうち取締役を兼務していない執行役員は、次の6名であります。

役名	氏名
執行役員	皆木 健司
執行役員	芝崎 健一
執行役員	栗栖 利蔵
執行役員	金森 均
執行役員	市野 厚史
執行役員	小佐野 豪績

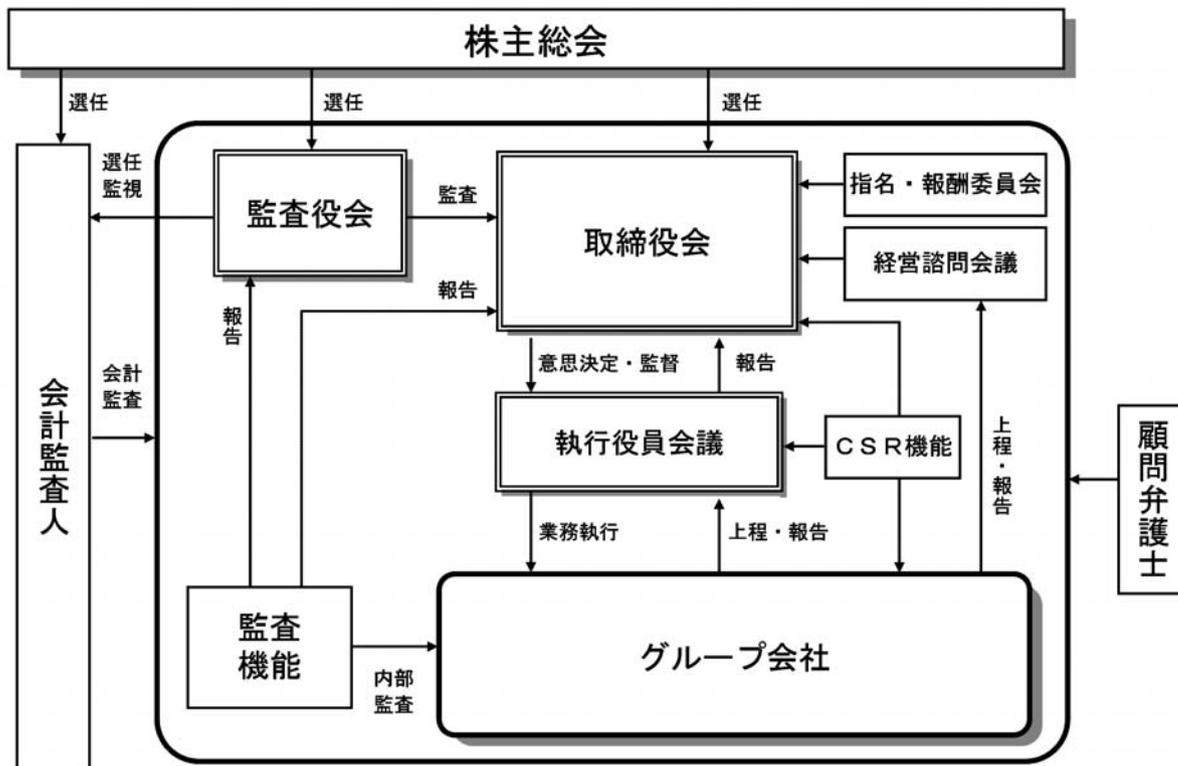
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループは、ヤマトグループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しております。そして、グループにおける経営資源を有効活用し企業価値の最大化をはかることが経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、コーポレート・ガバナンスの取組みとして経営体制の強化と施策に対して実践しております。

当社の業務執行・経営の監視および内部統制等の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



#### ② コーポレート・ガバナンスの状況

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織としては、取締役会、経営諮問会議、執行役員会議を設置しております。重要事項の意思決定を迅速、的確に行うため、当該経営体制を採用しております。当社は取締役の定数を12名以内とする旨定款に定めており、提出日現在、当社の取締役会は、社外取締役2名を含む合計6名で構成されております。また事業年度毎の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年としております。

#### ③ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、下記のとおり、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

##### i. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「グループ企業理念」を制定するとともに「コンプライアンス宣言」を行う。代表取締役はこれを全取締役に周知徹底するとともに、全取締役はこれに基づき業務を執行する。

ロ. その徹底をはかるため、グループ全体のコンプライアンス体制を統括する取締役を配置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、取締役全体の教育等を行う。

ハ. 上記のコンプライアンス体制を統括する取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス、リスク管理体制を確立する。委員長はグループ各社の状況を把握し、取締役会に報告する。

ニ. 取締役のコンプライアンス違反行為については、社員が直接情報提供を行えるよう、内部通報制度を整備する。

- ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役は組織運営規程において文書の保存年限、責任部署を規定し、取締役の職務の執行に係る重要書類および各種会議等の議事録を作成のうえ保存、管理する。
- iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. グループ全体のリスク管理を統括する取締役（コンプライアンス統括担当取締役と兼務）を配置し、担当業務を行う人員をCSR担当部署に配置する。
  - ロ. グループ全体のリスク管理の基礎として、「リスク管理規程」を策定する。
  - ハ. グループ各事業の中核となる事業フォーメーション代表会社および大会社にリスク管理担当部署と責任者を設置する。当社のCSR担当部署が統括し、グループ各社におけるリスクの状況を適時に把握、管理する。
- iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 執行役員制度を導入し経営の意思決定、監督と執行を分離することにより、経営の効率化と責任の明確化をはかる。
  - ロ. 取締役会を月1回以上開催するほか、取締役会で審議する重要な事項は常勤取締役、常勤執行役員、監査役会を代表する監査役で構成される経営諮問会議で議論、検討を行う。
  - ハ. 取締役会および執行役員会議決議に基づく業務執行は、組織規程において執行手続およびその責任者を定める。
- v. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ. コンプライアンス経営を実践するため、「企業姿勢」「社員行動指針」を社員全員の行動規範として作成し、その文書の配布と教育を実施する。
  - ロ. 内部監査部門を設置し、グループ各社におけるコンプライアンスの実施状況・有効性の監査を行う。
  - ハ. 「コンプライアンス・リスク委員会」の定時開催により、法令遵守を実現するための具体的な計画を策定のうえ推進し、その状況把握を行う。
  - ニ. 内部通報制度を設置し、コンプライアンス違反行為を通報しやすい環境を整備する。
- vi. 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. グループ各社における業務の適正を確保するため、「グループ企業理念」を制定する。グループ各社はこれに基づき諸規程を定め、業務を執行する。
  - ロ. グループ各社の経営管理については、純粋持株会社としての当社がグループ会社に対して行う業務を定めた経営管理契約に基づき執行する。
  - ハ. グループ会社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、業務執行上重要な事項は当社の取締役会または執行役員会議において事前承認を得た上で執行するとともに、発生した経営上重要な事実については当社関連部署に報告するものとする。
- vii. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査担当部署が監査役職務を補助する業務を担当し、監査役会と協議のうえ必要と認められた人員を配置する。
- viii. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記の使用人は執行に係る職務との兼務はできないものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ix. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役および使用人は監査役に対して、法定の事項に加え次の事項を文書にて遅滞なく報告する。
  - イ. 取締役および使用人による法令、定款違反および不正の事実
  - ロ. 内部通報により知り得た重要な事実
  - ハ. その他当社およびグループ会社に重要な損失を与える恐れがある事実
- x. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ. 監査役は取締役会のほか、経営諮問会議、執行役員会議その他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するとともに、必要な意見を述べるものとする。
  - ロ. 監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を設ける。
  - ハ. 監査担当部署が実施した内部監査については、実施状況および結果を監査役会に随時報告し、効果的な監査のための連携をはかる。
  - ニ. 当社およびグループ会社の監査役をもって構成するグループ監査役連絡会において、グループ会社間の情報交換や連携をはかる。
  - ホ. 監査担当部署に監査役会およびグループ監査役連絡会の事務局を設置し、監査役の監査について円滑な遂行をはかる。
  - ヘ. 当社の会計監査人から必要に応じて会計の内容につき説明を受けるとともに情報交換し、効果的な監査のために連携をはかる。

④ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

監査役については、常勤監査役1名と社外監査役3名で監査役会を構成し、取締役会、その他重要な会議に出席するなど、取締役の職務の執行を監査することにより、健全な経営と社会的信頼の向上に努めております。また、監査役を補助する専任スタッフ1名を配置することにより、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。さらに、グループ監査役連絡会を定期的開催し、主要事業会社の常勤監査役と監査方針・監査方法などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化をはかっていることに加え、内部監査人との定期的な報告会を開催し、情報交換を行っております。また、監査において不備が発見された場合は、速やかに内部統制部門と情報共有を行い、改善をはかっております。

内部監査については、独立した組織である内部監査機能として、当社11名のほかグループ会社113名の合計124名体制で、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的になされているかを監査しており、その結果については、取締役および監査役に報告する体制を構築しております。また、グループ内部監査会を定期的開催し、事業会社の内部監査人と監査方針や監査結果に基づく問題点および改善案などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化をはかっております。

会計監査法人には有限責任監査法人トーマツを選任し会計監査を受けており、監査役との間で定期的に連絡会を開催し、効果的な監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は北村嘉章、小堀一英の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他14名であります。

⑤ 社外取締役および社外監査役

当社は、利害関係のない独立性の高い社外取締役を2名選任しております。社外取締役は、経験豊富な経営者としての観点から、経営全般について必要な発言・助言を適宜行っており、また、会計監査、内部監査部門において発見された内部統制上の不備および社内の問題点についても助言を行い、内部統制部門と連携して改善をはかっております。

また、当社は、利害関係のない独立性の高い社外監査役を3名選任しており、それぞれ会計分野における大学教授としての活動、他の株式会社における財務担当役員の歴任、公認会計士としての業務等を通じて、財務・会計に関する十分な知見を有しております。社外監査役は、監査役会および定期的に開催する代表取締役社長と監査役との意見交換会に出席し、監査役の立場から必要な発言を行い、経営施策に関する質問を行うなど、取締役の職務執行状況について確認しております。

現在、客観的視点による経営に関するチェックを受けるため、取締役6名のうち2名を社外取締役としておりますが、その機能は十分に果たされております。また、会社の業務執行に対する監督機能を強化するため、監査役4名のうち3名を社外監査役としておりますが、その機能は十分に果たされております。

⑥ 社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引の関係

社外取締役および社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役として有能な人材を迎えられるよう、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は社外取締役および社外監査役の全員と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫ 役員報酬等

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	163	163	4
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	1
社外役員	33	33	5

ii. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方針

当社の役員の報酬等の決定に関する方針は、客観性および透明性を確保するため、社外取締役が半数以上を占める指名・報酬委員会において審議し、その答申を踏まえ取締役会で決定することとしております。

取締役の報酬については、外部水準を考慮した固定報酬に加え業績を反映した業績連動報酬によって構成され、監査役および社外役員の報酬は、その機能の性格から固定報酬のみとしております。

⑬ 株式の保有状況

i. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
42銘柄 14,295百万円

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本郵船株式会社	8,368,000	3,087	取引関係の維持・発展
アステラス製薬株式会社	609,400	2,062	〃
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	906,000	910	〃
郵船航空サービス株式会社	605,800	852	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,411,000	816	〃
日揮株式会社	451,528	753	〃
J. フロント リテイリング株式会社	1,162,000	639	〃
大日本印刷株式会社	452,000	570	〃
日本通運株式会社	1,377,000	553	〃
株式会社りそなホールディングス	464,403	548	〃

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本郵船株式会社	8,368,000	2,719	取引関係の維持・発展
アステラス製薬株式会社	609,400	1,876	〃
日揮株式会社	451,528	879	〃
郵船ロジスティクス株式会社	605,800	788	〃
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	906,000	678	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,411,000	608	〃
セイノーホールディングス株式会社	802,000	503	〃
大日本印刷株式会社	452,000	457	〃
日本通運株式会社	1,377,000	439	〃
東京海上ホールディングス株式会社	187,000	415	〃
J.フロント リテイリング株式会社	1,162,000	402	〃
株式会社丸井グループ	747,300	401	〃
株式会社千葉銀行	826,887	385	〃
日清紡ホールディングス株式会社	447,000	360	〃
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	133,393	344	〃
J Xホールディングス株式会社	535,000	299	〃
キューピー株式会社	245,000	245	〃
レンゴー株式会社	360,000	195	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	483,400	185	〃
株式会社りそなホールディングス	464,403	183	〃
楽天株式会社	2,080	155	〃
株式会社T&Dホールディングス	66,000	135	〃
株式会社ケーヨー	245,500	105	〃
光村印刷株式会社	317,280	88	〃
鹿島建設株式会社	323,000	75	〃
株式会社ユーシン	99,000	63	〃
みずほ信託銀行株式会社	653,463	49	〃
NK S Jホールディングス株式会社	79,800	43	〃
スズキ株式会社	16,800	31	〃
みずほインバスターズ証券株式会社	396,000	30	〃

- iii. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	40	40	61
連結子会社	131	—	133	—
計	171	40	173	61

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるYAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. 他海外子会社5社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して支払った報酬は次のとおりであります。

監査証明業務等として支払った報酬 85百万円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるYAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. 他海外子会社8社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (Deloitte Touche Tohmatsu Limited) に対して支払った報酬は次のとおりであります。

監査証明業務等として支払った報酬 89百万円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行に伴うコンフォートレター作成業務および国際財務報告基準の導入に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係わる所要日数、当社の規模および業務の特性等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成22年9月30日内閣府令第45号）附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第145期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第146期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および第145期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および第146期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,657	209,177
受取手形及び売掛金	145,894	142,095
割賦売掛金	52,945	41,151
リース投資資産	17,362	17,506
商品及び製品	889	804
仕掛品	778	173
原材料及び貯蔵品	843	1,735
繰延税金資産	18,710	18,184
その他	20,810	22,913
貸倒引当金	△4,692	△3,486
流動資産合計	443,199	450,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,632	271,232
減価償却累計額	△145,985	△154,721
建物及び構築物 (純額)	117,647	116,510
機械及び装置	38,219	39,108
減価償却累計額	△25,692	△27,820
機械及び装置 (純額)	12,526	11,288
車両運搬具	178,961	179,978
減価償却累計額	△163,054	△165,059
車両運搬具 (純額)	15,906	14,919
土地	181,480	182,420
リース資産	16,839	24,826
減価償却累計額	△6,626	△8,820
リース資産 (純額)	10,212	16,005
建設仮勘定	4,008	13,796
その他	66,684	72,114
減価償却累計額	△53,274	△58,899
その他 (純額)	13,409	13,215
有形固定資産合計	355,192	368,155
無形固定資産		
のれん	—	779
ソフトウェア	9,340	10,446
その他	2,404	3,968
無形固定資産合計	11,744	15,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 26,536	※ 22,909
長期貸付金	2,044	1,505
敷金	22,800	21,704
繰延税金資産	15,151	17,275
その他	4,382	4,955
貸倒引当金	△2,014	△2,278
投資損失引当金	△406	△315
投資その他の資産合計	68,495	65,758
固定資産合計	435,432	449,108
繰延資産		
社債発行費	9	—
繰延資産合計	9	—
資産合計	878,641	899,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,888	113,698
短期借入金	26,854	21,638
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	3,535	5,297
未払法人税等	18,694	20,447
割賦利益繰延	8,644	6,363
賞与引当金	29,149	29,731
その他	71,542	67,156
流動負債合計	277,309	264,332
固定負債		
新株予約権付社債	—	20,000
長期借入金	39,139	43,131
リース債務	7,069	11,306
長期未払金	26	90
繰延税金負債	905	784
退職給付引当金	27,862	28,470
役員退職慰労引当金	7	7
その他	2,847	6,733
固定負債合計	77,858	110,525
負債合計	355,167	374,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,315	121,314
利益剰余金	288,408	311,569
自己株式	△26,505	△44,630
株主資本合計	510,452	515,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,196	1,501
為替換算調整勘定	△738	△1,386
その他の包括利益累計額合計	2,457	114
少数株主持分	10,562	8,902
純資産合計	523,473	524,505
負債純資産合計	878,641	899,363

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	1,200,834	1,236,520
営業原価	1,110,971	1,143,005
営業総利益	89,863	93,514
販売費及び一般管理費		
人件費	14,840	16,669
賞与引当金繰入額	662	702
退職給付引当金繰入額	535	693
支払手数料	6,563	6,807
租税公課	3,393	3,357
貸倒引当金繰入額	1,307	—
減価償却費	1,340	1,152
その他	※1 1,029	※1 1,212
販売費及び一般管理費合計	28,474	29,200
営業利益	61,388	64,314
営業外収益		
受取利息	126	102
受取配当金	423	457
低公害車助成金	1,028	615
受取賃貸料	433	344
その他	1,695	1,889
営業外収益合計	3,707	3,408
営業外費用		
支払利息	696	873
社債発行費償却	14	9
車両売却損	253	268
賃貸費用	175	192
その他	643	427
営業外費用合計	1,782	1,771
経常利益	63,313	65,951
特別利益		
固定資産売却益	※2 22	※2 6
投資有価証券売却益	38	45
貸倒引当金戻入額	—	272
投資損失引当金戻入額	—	91
受取和解金	166	—
移転補償金	135	—
特別利益合計	362	414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 598	※3 196
減損損失	※4 1,794	—
投資有価証券評価損	264	85
関係会社株式評価損	60	—
投資損失引当金繰入額	315	—
災害損失	—	※4 1,686
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,642
その他	209	920
特別損失合計	3,242	4,529
税金等調整前当期純利益	60,434	61,835
法人税、住民税及び事業税	29,082	29,563
法人税等調整額	△987	△1,072
法人税等合計	28,095	28,490
少数株主損益調整前当期純利益	—	33,345
少数株主利益	56	137
当期純利益	32,282	33,207

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	33,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,757
為替換算調整勘定	—	△768
その他の包括利益合計	—	※2, ※3 △2,525
包括利益	—	※1 30,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	30,868
少数株主に係る包括利益	—	△48

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		120,728		127,234
当期変動額				
転換社債の転換		6,506		—
当期変動額合計		6,506		—
当期末残高		127,234		127,234
資本剰余金				
前期末残高		114,814		121,315
当期変動額				
転換社債の転換		6,506		—
自己株式の処分		△5		△0
当期変動額合計		6,500		△0
当期末残高		121,315		121,314
利益剰余金				
前期末残高		266,035		288,408
当期変動額				
剰余金の配当		△9,865		△9,982
連結範囲の変動		△43		△63
当期純利益		32,282		33,207
当期変動額合計		22,373		23,161
当期末残高		288,408		311,569
自己株式				
前期末残高		△26,437		△26,505
当期変動額				
自己株式の取得		△80		△18,126
自己株式の処分		12		2
当期変動額合計		△67		△18,124
当期末残高		△26,505		△44,630
株主資本合計				
前期末残高		475,140		510,452
当期変動額				
転換社債の転換		13,012		—
剰余金の配当		△9,865		△9,982
連結範囲の変動		△43		△63
当期純利益		32,282		33,207
自己株式の取得		△80		△18,126
自己株式の処分		7		1
当期変動額合計		35,312		5,035
当期末残高		510,452		515,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,552	3,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,644	△1,695
当期変動額合計	1,644	△1,695
当期末残高	3,196	1,501
為替換算調整勘定		
前期末残高	△877	△738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	△648
当期変動額合計	138	△648
当期末残高	△738	△1,386
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	674	2,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,783	△2,343
当期変動額合計	1,783	△2,343
当期末残高	2,457	114
少数株主持分		
前期末残高	10,443	10,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	△1,660
当期変動額合計	119	△1,660
当期末残高	10,562	8,902
純資産合計		
前期末残高	486,258	523,473
当期変動額		
転換社債の転換	13,012	—
剰余金の配当	△9,865	△9,982
連結範囲の変動	△43	△63
当期純利益	32,282	33,207
自己株式の取得	△80	△18,126
自己株式の処分	7	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,902	△4,003
当期変動額合計	37,214	1,032
当期末残高	523,473	524,505

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	60,434		61,835	
減価償却費	39,882		39,585	
減損損失	1,794		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		1,642	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△535		608	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,370		594	
受取利息及び受取配当金	△550		△559	
支払利息	1,760		1,524	
固定資産売却損益 (△は益)	△22		△6	
固定資産除却損	598		196	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27		△44	
投資有価証券評価損益 (△は益)	325		88	
売上債権の増減額 (△は増加)	2,336		12,973	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122		△827	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,764		737	
その他	1,532		△1,868	
小計	106,011		116,481	
利息及び配当金の受取額	550		566	
利息の支払額	△1,749		△1,517	
法人税等の支払額	△27,748		△27,630	
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,064		87,899	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	—		△186	
定期預金の払戻による収入	5,000		440	
有形固定資産の取得による支出	△32,387		△42,913	
有形固定資産の売却による収入	360		493	
投資有価証券の取得による支出	△4,570		△5,973	
投資有価証券の売却による収入	64		196	
貸付けによる支出	△1,327		△1,122	
貸付金の回収による収入	1,784		1,922	
その他の支出	△5,878		△6,541	
その他の収入	2,711		2,006	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,242		△51,678	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	91,540	65,033
短期借入金の返済による支出	△87,200	△76,744
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,627	△5,104
長期借入れによる収入	—	17,000
長期借入金の返済による支出	△18,748	△8,008
社債の発行による収入	—	19,884
社債の償還による支出	△51	△5,000
自己株式の売却による収入	7	1
自己株式の取得による支出	△80	△18,132
配当金の支払額	△9,863	△9,972
少数株主への配当金の支払額	△113	△139
その他	1,010	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,124	△20,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,803	15,600
現金及び現金同等物の期首残高	174,502	189,351
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	3,853
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16	△13
現金及び現金同等物の期末残高	※ 189,351	※ 208,791

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 34社            主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、エキスプレスネットワーク株式会社他3社については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、YAMATO SYSTEMS U. S. A., INC. については重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社等            子会社のうちYAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. 他は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. 他非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他関連会社は、持分法を適用しておりません。これらの会社の当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、            YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC.            YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V.            大和運輸（香港）有限公司            TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.            YAMATO ASIA PTE. LTD.            雅瑪多国際物流有限公司            の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社            主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、雅瑪多（中国）運輸有限公司、YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.            YAMATO PAYMENT SERVICE (S) PTE. LTD. については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、ヤマトオートワークス旭川株式会社については重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、同社は当連結会計年度において清算しております。</p> <p>(2) 非連結子会社等            同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、            雅瑪多（中国）運輸有限公司            YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.            YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC.            YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V.            雅瑪多国際物流（香港）有限公司            TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.            YAMATO ASIA PTE. LTD.            雅瑪多国際物流有限公司            YAMATO PAYMENT SERVICE (S) PTE. LTD.            の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券…償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>    時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）     …定率法を採用しております。     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。     また、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>    無形固定資産（リース資産を除く）     …定額法を採用しております。     ただし、ソフトウェアについては見込利用可能期間5年以内の定額法を採用しております。</p> <p>    リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費……社債の償還期間に基づき定額法により償却しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>    ① 貸倒引当金     債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    ② 投資損失引当金     非連結子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券…同 左</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの…同 左</p> <p>    時価のないもの…同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）     …同 左</p> <p>    無形固定資産（リース資産を除く）     …同 左</p> <p>    リース資産……同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費……同 左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>    ① 貸倒引当金     同 左</p> <p>    ② 投資損失引当金     同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 割賦利益繰延 ショッピングクレジットに係る収益については、期日到来基準による均分法により計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <hr/>	<p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 収益の計上基準 割賦利益繰延 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(8) 消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。</p>	<p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。</p> <p>(10) 消費税および地方消費税の処理方法 同 左</p>

【会計処理の方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、連結損益計算書において、営業費用が251百万円増加したことにより、営業利益および経常利益がそれぞれ同額減少しております。また、特別損失を1,642百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益が1,893百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで特別損失において「ゴルフ会員権評価損」を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度は、「その他」に1百万円含まれております。	(連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで特別損失において「関係会社株式評価損」を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度は、「その他」に3百万円含まれております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。なお、注記事項「連結包括利益計算書関係」において、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額および組替調整額についても記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※ 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券は5,138百万円であります。 偶発債務 借入金等に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT(M)SDN. BHD. (2,644千マレーシアリングット) 75百万円	※ 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券は3,999百万円であります。 —

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は0百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 車両運搬具3百万円、土地16百万円、ソフトウェア1百万円。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物244百万円、機械及び装置78百万円、車両運搬具7百万円、その他の有形固定資産43百万円、ソフトウェア14百万円。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は0百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 車両運搬具4百万円、土地1百万円。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物32百万円、機械及び装置17百万円、車両運搬具1百万円、その他の有形固定資産46百万円、ソフトウェア28百万円。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店及びセンター店 他</td> <td>建物及び 土地 他</td> <td>ヤマト運輸株式会社 札幌主管支店 (北海道札幌市) 他9件</td> <td>1,794</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	支店及びセンター店 他	建物及び 土地 他	ヤマト運輸株式会社 札幌主管支店 (北海道札幌市) 他9件	1,794	
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)						
支店及びセンター店 他	建物及び 土地 他	ヤマト運輸株式会社 札幌主管支店 (北海道札幌市) 他9件	1,794						
<p>当社企業グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、ヤマト運輸株式会社については、主管支店および管下店を1つの単位とし、当社およびその他の連結子会社については、事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。その結果、当社企業グループのヤマト運輸株式会社札幌主管支店他9件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,794百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物679百万円、土地408百万円、のれん705百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを割引率7.69%で割引いて算定しております。</p>									
	<p>※4. 災害損失には、当連結会計年度において東日本大震災に起因し発生した資産の滅失または損壊による損失、救援物資購入費用、および貸倒引当金繰入額等を含めております。</p>								

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	34,046 百万円
少数株主に係る包括利益	198
計	34,245

## ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,787 百万円
為替換算調整勘定	119
計	1,907

## ※3. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,497 百万円
組替調整額	85
税効果調整前	△2,412
税効果額	655
その他有価証券評価差額金	△1,757
為替換算調整勘定	
当期発生額	△768
その他の包括利益合計	△2,525

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 ※1	457,315	10,737	—	468,052
合計	457,315	10,737	—	468,052
自己株式				
普通株式 ※2	14,227	62	6	14,282
合計	14,227	62	6	14,282

※1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,737千株は、転換社債の転換による増加であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,873	11	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	4,991	11	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,991	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月3日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	468,052	—	—	468,052
合計	468,052	—	—	468,052
自己株式				
普通株式 ※	14,282	14,435	1	28,716
合計	14,282	14,435	1	28,716

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加14,435千株は、自己株式の買付による増加14,429千株および単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末において、新株予約権の目的となる株式の数が期末発行済株式総数（自己株式を除く。）に対して重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,991	11	平成22年3月31日	平成22年6月3日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	4,991	11	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	4,832	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 189,657百万円 短期借入金勘定 △306百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 189,351百万円  重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による 資本金増加額 6,506百万円 転換社債の転換による 資本剰余金増加額 6,506百万円 <hr/> 転換による転換社債減少額 13,012百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 209,177百万円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △104百万円 短期借入金勘定 △281百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 208,791百万円  ———

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、デリバリー事業における集配用携帯端末をはじめとしたネットワーク端末機器(工具機具備品)およびe-ビジネス事業におけるコンピュータ関連機器(機械装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 78百万円 1年超 130百万円 <hr/> 合計 208百万円	(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左  (2) リース資産の減価償却の方法 同 左  2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 468百万円 1年超 907百万円 <hr/> 合計 1,376百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">18,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">17,362百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">6,902</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">5,737</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">3,916</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">1,779</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">550</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">946百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	18,885百万円	見積残存価額部分	1,565百万円	受取利息相当額	△3,088百万円	リース投資資産	17,362百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	6,902	1年超 2年以内	5,737	2年超 3年以内	3,916	3年超 4年以内	1,779	4年超 5年以内	550	5年超	0	1年内	218百万円	1年超	727百万円	合計	946百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">18,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△2,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">17,506百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">7,155</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">5,439</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">3,440</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">2,116</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">762</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	18,924百万円	見積残存価額部分	1,328百万円	受取利息相当額	△2,747百万円	リース投資資産	17,506百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	7,155	1年超 2年以内	5,439	2年超 3年以内	3,440	3年超 4年以内	2,116	4年超 5年以内	762	5年超	10	1年内	469百万円	1年超	1,261百万円	合計	1,730百万円
リース料債権部分	18,885百万円																																																								
見積残存価額部分	1,565百万円																																																								
受取利息相当額	△3,088百万円																																																								
リース投資資産	17,362百万円																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																								
1年以内	6,902																																																								
1年超 2年以内	5,737																																																								
2年超 3年以内	3,916																																																								
3年超 4年以内	1,779																																																								
4年超 5年以内	550																																																								
5年超	0																																																								
1年内	218百万円																																																								
1年超	727百万円																																																								
合計	946百万円																																																								
リース料債権部分	18,924百万円																																																								
見積残存価額部分	1,328百万円																																																								
受取利息相当額	△2,747百万円																																																								
リース投資資産	17,506百万円																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																								
1年以内	7,155																																																								
1年超 2年以内	5,439																																																								
2年超 3年以内	3,440																																																								
3年超 4年以内	2,116																																																								
4年超 5年以内	762																																																								
5年超	10																																																								
1年内	469百万円																																																								
1年超	1,261百万円																																																								
合計	1,730百万円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

ヤマトグループは、さらなる事業の成長をはかるため、ネットワーク構築等に対する設備投資計画に照らし、必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

また、一部の連結子会社では、リース業、信用購入あっせん業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金等は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に金融事業に係る資金調達であり、長期借入金は事業成長のためのネットワーク構築等に係る資金調達であります。また、金融事業を営む連結子会社においては、変動金利で調達している借入金があり、このうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引は、デリバティブ取引の権限を定めた社内規程に基づいて行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っておりますが、ヤマトグループでは、各社が資金決済、記帳、残高モニタリングおよび資金繰り管理を実施するなどのリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）5参照。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	189,657	189,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	145,894		
貸倒引当金	△152		
	145,741	146,200	458
(3) 割賦売掛金	52,945		
貸倒引当金	△4,013		
割賦利益繰延	(8,644)		
	40,287	48,049	7,762
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,536	19,536	—
(5) 支払手形及び買掛金	(113,888)	(113,888)	—
(6) 短期借入金	(26,854)	(26,879)	25
(7) 長期借入金	(39,139)	(39,299)	160
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、( )で示しております。

2. 受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。

4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、その大半が1年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 短期借入金、および(7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

5. 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額7,000百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	189,657	—	—
受取手形及び売掛金	140,193	5,591	109
割賦売掛金	30,405	22,224	314
合計	360,257	27,816	424

7. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

ヤマトグループは、さらなる事業の成長をはかるため、ネットワーク構築等に対する設備投資計画に照らし、必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

また、一部の連結子会社では、リース業、信用購入あっせん業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金等は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に金融事業に係る資金調達であり、長期借入金は事業成長のためのネットワーク構築等に係る資金調達であります。また、金融事業を営む連結子会社においては、変動金利で調達している借入金があり、このうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引は、デリバティブ取引の権限を定めた社内規程に基づいて行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っておりますが、ヤマトグループでは、各社が資金決済、記帳、残高モニタリングおよび資金繰り管理を実施するなどのリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）5参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	209,177	209,177	—
(2) 受取手形及び売掛金	142,095		
貸倒引当金	△142		
	141,953	142,577	623
(3) 割賦売掛金	41,151		
貸倒引当金	△2,725		
割賦利益繰延	(6,363)		
	32,062	37,958	5,895
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	17,060	17,060	—
(5) 支払手形及び買掛金	(113,698)	(113,698)	—
(6) 短期借入金	(21,638)	(21,718)	79
(7) 長期借入金	(43,131)	(43,454)	323
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、( )で示しております。

2. 受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。

4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、その大半が1年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 短期借入金、および(7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

5. 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額5,849百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	209,177	—	—
受取手形及び売掛金	136,017	6,003	74
割賦売掛金	23,428	17,480	242
合計	368,624	23,484	316

7. 新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,303	10,476	4,826
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,303	10,476	4,826
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,233	4,397	△164
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,233	4,397	△164
合計		19,536	14,874	4,662

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額7,000百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	51	38	△10
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	21	—	—
合計	73	38	△10

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について325百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行い、それ以外の有価証券については、期末における実質価額が帳簿価額に比べ30%以上低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,037	8,155	2,882
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,037	8,155	2,882
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,022	6,643	△621
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,022	6,643	△621
合計		17,060	14,799	2,260

(注) 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額5,849百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	0	—	—
合計	1	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について88百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行い、それ以外の有価証券については、期末における実質価額が帳簿価額に比べ30%以上低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,172	32,848	※

※ 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該時価は長期借入金の時価に含めております。なお、長期借入金の時価は、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	47,848	40,524	※

※ 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該時価は長期借入金の時価に含めております。なお、長期借入金の時価は、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および主たる国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度としてヤマトグループライフプラン年金を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定拠出型、適格退職年金、総合型厚生年金基金の制度を設けております。なお、一部の連結子会社が加入する総合型厚生年金基金におきましては、退職給付会計に関する実務指針第33項に基づく例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△86,631百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">56,452百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△30,178百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△27,610百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△27,862百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,861百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,942百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">4,560百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として2,066百万円計上しております。</p> <p>2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△86,631百万円	ロ. 年金資産	56,452百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△30,178百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	2,568百万円	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△27,610百万円	ヘ. 前払年金費用	252百万円	<hr/>		ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△27,862百万円	イ. 勤務費用	4,861百万円	ロ. 利息費用	1,641百万円	ハ. 数理計算上の差異の 費用処理額	△1,942百万円	<hr/>		ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	4,560百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△90,394百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">57,873百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△32,521百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,379百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△28,141百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△28,470百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,256百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,273百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として2,044百万円計上しております。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p>	イ. 退職給付債務	△90,394百万円	ロ. 年金資産	57,873百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△32,521百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	4,379百万円	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△28,141百万円	ヘ. 前払年金費用	328百万円	<hr/>		ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△28,470百万円	イ. 勤務費用	5,256百万円	ロ. 利息費用	1,728百万円	ハ. 数理計算上の差異の 費用処理額	△1,268百万円	ニ. 過去勤務債務の費用 処理額	555百万円	<hr/>		ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	6,273百万円
イ. 退職給付債務	△86,631百万円																																																														
ロ. 年金資産	56,452百万円																																																														
<hr/>																																																															
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△30,178百万円																																																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,568百万円																																																														
<hr/>																																																															
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△27,610百万円																																																														
ヘ. 前払年金費用	252百万円																																																														
<hr/>																																																															
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△27,862百万円																																																														
イ. 勤務費用	4,861百万円																																																														
ロ. 利息費用	1,641百万円																																																														
ハ. 数理計算上の差異の 費用処理額	△1,942百万円																																																														
<hr/>																																																															
ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	4,560百万円																																																														
イ. 退職給付債務	△90,394百万円																																																														
ロ. 年金資産	57,873百万円																																																														
<hr/>																																																															
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△32,521百万円																																																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,379百万円																																																														
<hr/>																																																															
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△28,141百万円																																																														
ヘ. 前払年金費用	328百万円																																																														
<hr/>																																																															
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△28,470百万円																																																														
イ. 勤務費用	5,256百万円																																																														
ロ. 利息費用	1,728百万円																																																														
ハ. 数理計算上の差異の 費用処理額	△1,268百万円																																																														
ニ. 過去勤務債務の費用 処理額	555百万円																																																														
<hr/>																																																															
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	6,273百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により発生翌連結会計年度から費用処理し ております。</p>	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0.0%	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	1年	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0.0%	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	1年	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	5年
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
ロ. 割引率	2.0%																				
ハ. 期待運用収益率	0.0%																				
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	1年																				
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	5年																				
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
ロ. 割引率	2.0%																				
ハ. 期待運用収益率	0.0%																				
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	1年																				
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	5年																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,650百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,689百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,499百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,871百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,058百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">27,181百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,118百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,577百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,266百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,870百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,343百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,526百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△161百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△161百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,544百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△288百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△447百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,280百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,956百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>（調整）住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td></tr> </table>	賞与引当金	11,650百万円	未払事業税	1,755百万円	未払法定福利費	1,689百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,277百万円	その他	2,499百万円	計	18,871百万円	退職給付引当金	11,058百万円	土地評価損	27,181百万円	減損損失	4,118百万円	投資有価証券評価損	1,577百万円	固定資産未実現利益	1,053百万円	電話加入権評価損	615百万円	その他	6,266百万円	小計	51,870百万円	評価性引当額	△35,343百万円	計	16,526百万円	その他	△161百万円	計	△161百万円	その他有価証券評価差額金	△1,544百万円	圧縮記帳積立金	△288百万円	その他	△447百万円	計	△2,280百万円	繰延税金資産の純額	32,956百万円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.0 %	（調整）住民税均等割	4.5	評価性引当額	1.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,874百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,903百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,772百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,285百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,602百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,284百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">27,181百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,101百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,499百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,726百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,389百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,337百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△417百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△417百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△741百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△275百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,829百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,846百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,675百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>（調整）住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1</td></tr> </table>	賞与引当金	11,874百万円	未払事業税	1,903百万円	未払法定福利費	1,772百万円	貸倒引当金繰入超過額	766百万円	その他	2,285百万円	計	18,602百万円	退職給付引当金	11,284百万円	土地評価損	27,181百万円	減損損失	4,101百万円	投資有価証券評価損	1,629百万円	固定資産未実現利益	1,415百万円	電話加入権評価損	615百万円	その他	8,499百万円	小計	54,726百万円	評価性引当額	△35,389百万円	計	19,337百万円	その他	△417百万円	計	△417百万円	その他有価証券評価差額金	△741百万円	圧縮記帳積立金	△275百万円	その他	△1,829百万円	計	△2,846百万円	繰延税金資産の純額	34,675百万円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.0 %	（調整）住民税均等割	4.4	評価性引当額	0.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1
賞与引当金	11,650百万円																																																																																																																
未払事業税	1,755百万円																																																																																																																
未払法定福利費	1,689百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,277百万円																																																																																																																
その他	2,499百万円																																																																																																																
計	18,871百万円																																																																																																																
退職給付引当金	11,058百万円																																																																																																																
土地評価損	27,181百万円																																																																																																																
減損損失	4,118百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,577百万円																																																																																																																
固定資産未実現利益	1,053百万円																																																																																																																
電話加入権評価損	615百万円																																																																																																																
その他	6,266百万円																																																																																																																
小計	51,870百万円																																																																																																																
評価性引当額	△35,343百万円																																																																																																																
計	16,526百万円																																																																																																																
その他	△161百万円																																																																																																																
計	△161百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,544百万円																																																																																																																
圧縮記帳積立金	△288百万円																																																																																																																
その他	△447百万円																																																																																																																
計	△2,280百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	32,956百万円																																																																																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.0 %																																																																																																																
（調整）住民税均等割	4.5																																																																																																																
評価性引当額	1.1																																																																																																																
その他	0.9																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																																																																
賞与引当金	11,874百万円																																																																																																																
未払事業税	1,903百万円																																																																																																																
未払法定福利費	1,772百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	766百万円																																																																																																																
その他	2,285百万円																																																																																																																
計	18,602百万円																																																																																																																
退職給付引当金	11,284百万円																																																																																																																
土地評価損	27,181百万円																																																																																																																
減損損失	4,101百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,629百万円																																																																																																																
固定資産未実現利益	1,415百万円																																																																																																																
電話加入権評価損	615百万円																																																																																																																
その他	8,499百万円																																																																																																																
小計	54,726百万円																																																																																																																
評価性引当額	△35,389百万円																																																																																																																
計	19,337百万円																																																																																																																
その他	△417百万円																																																																																																																
計	△417百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△741百万円																																																																																																																
圧縮記帳積立金	△275百万円																																																																																																																
その他	△1,829百万円																																																																																																																
計	△2,846百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	34,675百万円																																																																																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.0 %																																																																																																																
（調整）住民税均等割	4.4																																																																																																																
評価性引当額	0.7																																																																																																																
その他	1.0																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務および建設リサイクル法に基づく分別解体費用等でありま  
す。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に15年~20年と見積り、割引率を使用見込期間に対応する国債の利回りとし、資産除  
去債務の金額を算定しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,648百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	98
時の経過による調整額	77
資産除去債務の履行による減少額	△1
その他増減額	8
期末残高	3,830

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月  
31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平  
成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z-ロジ 事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e-ビジネス 事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	966,480	78,927	50,350	32,093	52,658
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	44,229	10,862	15,629	21,351	4,299
計	1,010,709	89,790	65,980	53,445	56,958
営業費用	972,638	87,133	66,682	47,429	46,698
営業利益 (△は損失)	38,070	2,656	△701	6,016	10,260
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	526,011	48,764	21,995	30,805	171,489
減価償却費	31,346	1,582	1,050	2,910	1,109
資本的支出	28,747	1,820	704	3,875	1,833

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,001	4,321	1,200,834	—	1,200,834
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	24,050	47,574	167,998	(167,998)	—
計	40,052	51,895	1,368,832	(167,998)	1,200,834
営業費用	38,403	33,261	1,292,247	(152,801)	1,139,445
営業利益 (△は損失)	1,649	18,633	76,585	(15,196)	61,388
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,538	10,853	829,459	49,182	878,641
減価償却費	902	952	39,853	29	39,882
資本的支出	2,032	655	39,669	30	39,700

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス事業を行う「デリバリー事業」、企業間物流サービス事業を行う「B I Z-ロジ事業」、引越などの個人向け生活支援サービス事業を行う「ホームコンビニエンス事業」、企業向けA S P・情報システム開発などの情報サービス事業を行う「e-ビジネス事業」、企業、一般消費者向け決済などの金融サービス事業を行う「フィナンシャル事業」、運送事業者向け車両管理一括代行業務を行う「トラックメンテナンス事業」、企業向け貨物輸送サービス事業等を行う「その他の事業」にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便
B I Zーロジ事業	ロジスティクス、メディカル製品物流サービス、メンテナンスサポートサービス、リコールサポートサービス、国際貨物一貫輸送サービス、海外生活支援サービス
ホームコンビニエンス事業	家財・家電の集配・セッティングサービス、引越・生活関連サービス、物品販売事業
eービジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ネット総合決済サービス、ショッピングクレジット、総合リースサービス
トラックメンテナンス事業	車両整備事業、燃料販売、損害保険代理店業
その他の事業	J I T B O Xチャーター便、人材派遣事業、シェアードサービス

3. その他の事業における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めております。その他の事業の営業収益および営業利益に与える影響は、16,593百万円であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、152,296百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,184,846	8,392	2,563	5,031	1,200,834	—	1,200,834
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,286	3,139	1,359	3,265	12,050	(12,050)	—
計	1,189,132	11,531	3,922	8,296	1,212,884	(12,050)	1,200,834
営業費用	1,127,779	11,347	3,976	8,295	1,151,398	(11,952)	1,139,445
営業利益（△は損失）	61,353	184	△53	1	61,486	(97)	61,388
II 資産	783,362	2,858	1,155	4,606	791,983	86,658	878,641

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……欧 州：オランダ、イギリス、フランス

アジア：香港、台湾、シンガポール、広州、上海

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、152,296百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	8,558	8,586	17,145
II 連結営業収益（百万円）			1,200,834
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	0.7	0.7	1.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北 米：米国

その他の地域：オランダ、イギリス、フランス、香港、台湾、シンガポール、広州、上海

2. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、当社はこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「B I Z ーロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「e ービジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「トラックメンテナンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

### 報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
デリバリー事業	一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス
B I Z ーロジ事業	企業向け物流サービス
ホームコンビニエンス事業	引越などの個人向け生活支援サービス
e ービジネス事業	企業向けA S P・情報システム開発などの情報サービス
フィナンシャル事業	企業、一般消費者向け決済などの金融サービス
トラックメンテナンス事業	運送事業者向け車両管理一括代行サービス

### (2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日) に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	e - ビジネス事業	フィナンシャル事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	995,651	82,007	48,997	32,798	52,392
セグメント間の内部営業収益又は振替高	51,350	11,618	14,249	23,968	4,411
計	1,047,001	93,626	63,247	56,767	56,804
セグメント利益 (△は損失)	40,577	3,664	△618	6,709	9,938
セグメント資産	547,646	48,613	19,886	34,973	167,746
その他の項目					
減価償却費	30,452	1,564	829	3,488	1,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,571	1,394	663	7,082	2,759

	トラックメンテナンス事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結損益計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	19,696	4,975	1,236,520	-	1,236,520
セグメント間の内部営業収益又は振替高	25,366	51,309	182,274	△182,274	-
計	45,063	56,285	1,418,794	△182,274	1,236,520
セグメント利益 (△は損失)	2,133	19,862	82,269	△17,955	64,314
セグメント資産	19,954	10,154	848,975	50,387	899,363
その他の項目					
減価償却費	958	746	39,553	29	39,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	371	399	52,242	229	52,471

(注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は18,712百万円であります。

3. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△17,955百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額50,387百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△114,764百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産165,152百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額229百万円は、当社の設備投資額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	宅急便	クロネコメール便	その他	合計
外部顧客への営業収益	782,120	141,145	313,253	1,236,520

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
1,218,149	8,138	10,231	1,236,520

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
366,660	210	1,284	368,155

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	e - ビジネス事業	フィナンシャル事業
当期償却額	90	—	104	—	—
当期末残高	363	—	416	—	—

	トラックメンテナンス事業	その他	計	全社・消去	連結
当期償却額	—	—	194	—	194
当期末残高	—	—	779	—	779

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,130.33円	1株当たり純資産額	1,173.60円
1株当たり当期純利益	71.84円	1株当たり当期純利益	73.42円
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	71.16円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	73.30円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	32,282	33,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,282	33,207
期中平均株式数(千株)	449,334	452,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	11	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(—)
(うちその他の手数料(税額相当額控除 後))(百万円)	(11)	(—)
普通株式増加数(千株)	4,499	710
(うち転換社債)(千株)	(4,499)	(—)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(—)	(710)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマトリース株式会社	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	18.11.30	(5,000) 5,000	—	1.590	なし	22.11.30
ヤマトホールディング ス株式会社	2016年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	23.3.7	—	20,000	—	〃	28.3.7
合計	—	—	(5,000) 5,000	20,000	—	—	—

(注) 1. ( ) 内は内書で1年以内に償還予定のものであります。

2. 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,850
発行価額の総額 (百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発 行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成23年3月22日 至 平成28年2月22日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	20,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,846	8,630	0.792	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,008	13,008	1.423	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,535	5,297	1.569	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	39,139	43,131	1.075	平成24年～平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,069	11,306	1.540	平成24年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	76,598	81,373	—	—

(注) 1. 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務の平均利率において、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、計算に含めておりません。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,131	14,000	17,000	—
リース債務	4,532	3,706	2,529	505

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (百万円)	284,770	313,087	355,198	283,464
税金等調整前四半期純利益 (△は損失) (百万円)	3,068	16,889	43,532	△1,654
四半期純利益 (△は損失) (百万円)	941	9,557	25,258	△2,549
1株当たり四半期純利益 (△は損失) (円)	2.07	21.06	55.66	△5.69

③ 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,374	138,959
貯蔵品	3	3
前払費用	24	28
繰延税金資産	339	331
短期貸付金	※ 22,716	※ 21,034
未取還付法人税等	3,428	3,871
その他	15	2,368
流動資産合計	152,902	166,597
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△30	△33
車両運搬具 (純額)	7	4
建物	2	2
減価償却累計額	△0	△1
建物 (純額)	1	0
工具、器具及び備品	52	53
減価償却累計額	△46	△48
工具、器具及び備品 (純額)	5	4
有形固定資産合計	14	10
無形固定資産		
ソフトウェア	55	42
その他	1	204
無形固定資産合計	56	246
投資その他の資産		
投資有価証券	16,419	14,295
関係会社株式	285,956	291,736
長期貸付金	772	711
関係会社長期貸付金	31,761	22,292
繰延税金資産	449	939
その他	78	78
投資損失引当金	△743	△652
投資その他の資産合計	334,695	329,401
固定資産合計	334,766	329,657
資産合計	487,668	496,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※ 191	※ 272
短期借入金	6,828	6,828
未払法人税等	33	39
未払費用	20	29
預り金	8	31
関係会社預り金	62,776	67,366
賞与引当金	25	38
その他	89	163
流動負債合計	69,972	74,769
固定負債		
新株予約権付社債	—	20,000
長期借入金	12,779	5,951
退職給付引当金	53	58
固定負債合計	12,832	26,009
負債合計	82,805	100,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金		
資本準備金	36,822	36,822
その他資本剰余金	84,492	84,492
資本剰余金合計	121,315	121,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	156,965	164,965
繰越利益剰余金	23,120	25,428
利益剰余金合計	180,086	190,393
自己株式	△26,505	△44,630
株主資本合計	402,130	394,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,732	1,163
評価・換算差額等合計	2,732	1,163
純資産合計	404,863	395,476
負債純資産合計	487,668	496,255

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	※1 19,263	※1 21,927
販売費及び一般管理費		
人件費	748	896
賞与引当金繰入額	25	38
退職給付引当金繰入額	12	15
旅費	111	120
広告宣伝費	241	335
支払手数料	593	546
コンピュータ費	—	116
減価償却費	30	31
その他	306	259
販売費及び一般管理費合計	2,031	2,305
営業利益	17,232	19,621
営業外収益		
受取利息	※2 840	※2 627
受取配当金	352	385
その他	39	40
営業外収益合計	1,232	1,054
営業外費用		
支払利息	※3 439	※3 261
社債利息	0	—
社債発行費	—	115
その他	21	16
営業外費用合計	460	394
経常利益	18,003	20,281
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
投資損失引当金戻入額	—	91
特別利益合計	37	91
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	253	80
関係会社株式評価損	60	—
関係会社清算損	13	—
投資損失引当金繰入額	315	—
特別損失合計	654	81
税引前当期純利益	17,386	20,291
法人税、住民税及び事業税	5	9
法人税等調整額	11	△8
法人税等合計	17	1
当期純利益	17,369	20,290

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,728	127,234
当期変動額		
転換社債の転換	6,506	—
当期変動額合計	6,506	—
当期末残高	127,234	127,234
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,316	36,822
当期変動額		
転換社債の転換	6,506	—
当期変動額合計	6,506	—
当期末残高	36,822	36,822
その他資本剰余金		
前期末残高	84,497	84,492
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	84,492	84,492
資本剰余金合計		
前期末残高	114,814	121,315
当期変動額		
転換社債の転換	6,506	—
自己株式の処分	△5	△0
当期変動額合計	6,500	△0
当期末残高	121,315	121,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	147,965	156,965
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	8,000
当期変動額合計	9,000	8,000
当期末残高	156,965	164,965
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,617	23,120
当期変動額		
剰余金の配当	△9,865	△9,982
当期純利益	17,369	20,290
別途積立金の積立	△9,000	△8,000
当期変動額合計	△1,496	2,307
当期末残高	23,120	25,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	172,582	180,086
当期変動額		
剰余金の配当	△9,865	△9,982
当期純利益	17,369	20,290
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	7,503	10,307
当期末残高	180,086	190,393
自己株式		
前期末残高	△26,437	△26,505
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△18,126
自己株式の処分	12	2
当期変動額合計	△67	△18,124
当期末残高	△26,505	△44,630
株主資本合計		
前期末残高	381,688	402,130
当期変動額		
転換社債の転換	13,012	—
剰余金の配当	△9,865	△9,982
当期純利益	17,369	20,290
自己株式の取得	△80	△18,126
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	20,442	△7,818
当期末残高	402,130	394,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,452	2,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,280	△1,569
当期変動額合計	1,280	△1,569
当期末残高	2,732	1,163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,452	2,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,280	△1,569
当期変動額合計	1,280	△1,569
当期末残高	2,732	1,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	383,140	404,863
当期変動額		
転換社債の転換	13,012	—
剰余金の配当	△9,865	△9,982
当期純利益	17,369	20,290
自己株式の取得	△80	△18,126
自己株式の処分	7	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,280	△1,569
当期変動額合計	21,723	△9,387
当期末残高	404,863	395,476

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…同 左  時価のないもの…同 左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間5年以内の定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、当該変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の処理方法 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(損益計算書関係) 当事業年度より販売費及び一般管理費において「コンピュータ費」を区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他」に39百万円含まれております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>※ 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">22,716百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>(1) 借入金等に対する経営指導念書の差入れ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. (5,487千ユーロ他)</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 通運計算契約に基づく連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ヤマト運輸株式会社</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	22,716百万円	営業未払金	30百万円	YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. (5,487千ユーロ他)	687百万円	ヤマト運輸株式会社	300百万円	<p>※ 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">21,034百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>(1) 借入金等に対する経営指導念書の差入れ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. (4,904千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 通運計算契約に基づく連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ヤマト運輸株式会社</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	21,034百万円	営業未払金	23百万円	YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. (4,904千ユーロ)	576百万円	ヤマト運輸株式会社	300百万円
短期貸付金	22,716百万円																
営業未払金	30百万円																
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. (5,487千ユーロ他)	687百万円																
ヤマト運輸株式会社	300百万円																
短期貸付金	21,034百万円																
営業未払金	23百万円																
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. (4,904千ユーロ)	576百万円																
ヤマト運輸株式会社	300百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 関係会社からの営業収益は19,263百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息808百万円。</p> <p>※3. 関係会社への営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息148百万円。</p>	<p>※1. 関係会社からの営業収益は21,927百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息589百万円。</p> <p>※3. 関係会社への営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息55百万円。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 ※	14,227	62	6	14,282
合計	14,227	62	6	14,282

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 ※	14,282	14,435	1	28,716
合計	14,282	14,435	1	28,716

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加14,435千株は、自己株式の買付による増加14,429千株および単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式285,915百万円、関連会社株式41百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。	子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式291,694百万円、関連会社株式41百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,001百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,728百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,744百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,862百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44,597百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△815百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△815百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	10百万円	未払事業税	11百万円	繰越欠損金	267百万円	その他	49百万円	計	339百万円	退職給付引当金	21百万円	投資有価証券評価損	1,001百万円	関係会社株式評価損	40,728百万円	繰越欠損金	3,744百万円	その他	366百万円	小計	45,862百万円	評価性引当額	△44,597百万円	計	1,265百万円	その他有価証券評価差額金	△815百万円	計	△815百万円		788百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,741百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,399百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,532百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44,246百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△346百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△346百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	15百万円	未払事業税	14百万円	繰越欠損金	251百万円	その他	50百万円	計	331百万円	退職給付引当金	23百万円	投資有価証券評価損	1,034百万円	関係会社株式評価損	40,741百万円	繰越欠損金	3,399百万円	その他	334百万円	小計	45,532百万円	評価性引当額	△44,246百万円	計	1,286百万円	その他有価証券評価差額金	△346百万円	計	△346百万円		1,270百万円
賞与引当金	10百万円																																																																
未払事業税	11百万円																																																																
繰越欠損金	267百万円																																																																
その他	49百万円																																																																
計	339百万円																																																																
退職給付引当金	21百万円																																																																
投資有価証券評価損	1,001百万円																																																																
関係会社株式評価損	40,728百万円																																																																
繰越欠損金	3,744百万円																																																																
その他	366百万円																																																																
小計	45,862百万円																																																																
評価性引当額	△44,597百万円																																																																
計	1,265百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△815百万円																																																																
計	△815百万円																																																																
	788百万円																																																																
賞与引当金	15百万円																																																																
未払事業税	14百万円																																																																
繰越欠損金	251百万円																																																																
その他	50百万円																																																																
計	331百万円																																																																
退職給付引当金	23百万円																																																																
投資有価証券評価損	1,034百万円																																																																
関係会社株式評価損	40,741百万円																																																																
繰越欠損金	3,399百万円																																																																
その他	334百万円																																																																
小計	45,532百万円																																																																
評価性引当額	△44,246百万円																																																																
計	1,286百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△346百万円																																																																
計	△346百万円																																																																
	1,270百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>（調整）評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△39.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	（調整）評価性引当額	△0.1	受取配当金益金不算入	△39.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	<p>2. 法定実効税率と法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>（調整）評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△38.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	（調整）評価性引当額	△1.7	受取配当金益金不算入	△38.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																																												
法定実効税率	40.0 %																																																																
（調整）評価性引当額	△0.1																																																																
受取配当金益金不算入	△39.6																																																																
その他	△0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																
法定実効税率	40.0 %																																																																
（調整）評価性引当額	△1.7																																																																
受取配当金益金不算入	△38.3																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	892.22円	1株当たり純資産額	900.17円
1株当たり当期純利益	38.66円	1株当たり当期純利益	44.86円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	38.30円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	44.79円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	17,369	20,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,369	20,290
期中平均株式数(千株)	449,334	452,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	11	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(—)
(うちその他の手数料(税額相当額控除 後))(百万円)	(11)	(—)
普通株式増加数(千株)	4,499	710
(うち転換社債)(千株)	(4,499)	(—)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(—)	(710)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日本郵船株式会社	8,368,000	2,719
		アステラス製薬株式会社	609,400	1,876
		日揮株式会社	451,528	879
		株式会社みずほフィナンシャル グループ優先株式	800,000	800
		郵船ロジスティクス株式会社	605,800	788
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	906,000	678
		株式会社みずほフィナンシャル グループ	4,411,000	608
		セイノーホールディングス株式会社	802,000	503
		大日本印刷株式会社	452,000	457
		日本通運株式会社	1,377,000	439
		その他 (32銘柄)	17,992,152	4,543
計			36,774,880	14,295

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	37	—	—	37	33	2	4
建物	2	—	—	2	1	0	0
工具、器具及び備品	52	3	2	53	48	4	4
計	92	3	2	92	82	7	10
無形固定資産							
ソフトウェア	133	10	0	143	100	23	42
その他	1	203	0	204	0	0	204
計	135	214	1	347	101	23	246

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	743	—	—	※ 91	652
賞与引当金	25	38	25	—	38

※ 関係会社の財務状況の改善に伴う取崩しによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1. 流動資産

現金及び預金

種別	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	14,645
普通預金	124,314
合計	138,959

2. 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ヤマト運輸(株)	239,575
ヤマトホームコンビニエンス(株)	12,053
ファインクレジット(株)	6,452
ヤマトロジスティクス(株)	6,008
ヤマトグローバルエクスプレス(株)	5,197
その他	22,448
合計	291,736

② 負債の部

流動負債

関係会社預り金

相手先	金額 (百万円)
ヤマトフィナンシャル(株)	37,176
ヤマト運輸(株)	14,703
沖縄ヤマト運輸(株)	2,734
ヤマト包装技術研究所(株)	2,236
ヤマトシステム開発(株)	1,683
その他	8,830
合計	67,366

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	100株の売買の委託に係る手数料相当額を、買取りまたは買増しをした単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yamato-hd.co.jp">http://www.yamato-hd.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第145期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第146期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

（第146期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

（第146期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年2月18日関東財務局長に提出。

平成23年2月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

#### (6) 訂正発行登録書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

平成22年8月11日関東財務局長に提出。

平成22年11月11日関東財務局長に提出。

平成23年2月1日関東財務局長に提出。

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

平成23年2月17日関東財務局長に提出。

平成23年2月18日関東財務局長に提出。

#### (7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日）平成23年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日）平成23年6月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月9日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 健司	印
--------------------	-------	-------	---

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマトホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマトホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月9日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマトホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマトホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月9日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月9日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。